

2017（平成29）年度

事業報告書



学校法人 京都産業大学

《目次》

建学の精神	2
教学の理念	2
沿革	3
I. 法人の概要	4
II. 事業の概要	7
II-1. 京都産業大学	
〔1〕教育活動	9
〔2〕研究活動	16
〔3〕社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動	17
〔4〕学生生活支援活動	20
〔5〕進路・就職支援	22
〔6〕学生募集	23
〔7〕施設設備	25
〔8〕管理運営	26
II-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	
〔1〕教育・学生支援	28
〔2〕進路・入試活動	29
〔3〕10周年記念式典	30
〔4〕施設整備	30
〔5〕管理運営	30
II-3. すみれ幼稚園	
〔1〕安全安心の追求	31
〔2〕教育力の向上	31
〔3〕自立運営	32
III. 財務の概要	
〔1〕2017(平成29)年度事業活動収支計算書	33
〔2〕2017(平成29)年度資金収支計算書	36
〔3〕2017(平成29)年度貸借対照表	37
〔4〕データ編	55

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長 荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

教学の理念

学長 大城 光正

京都産業大学は1965年、学祖荒木俊馬によって創設された。戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮された学祖は、「建学の精神」を根本理念として、国際社会で活躍できる人材の育成に心血を注ぎ、本学は極めて順調な発展を遂げた。この学祖による「建学の精神」は、その後も歴代の学長により力強く受け継がれ現在に至っている。

本学が創設以来、終始一貫して掲げてきた教育理念は、「建学の精神」にうたわれているように、自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず活躍できる人材の育成である。そのためには、日本固有の文化の特質や歴史的な意義を深く理解するのみならず、世界各国の文化や文明に通曉し、世界で通用し得る見識と国際感覚を身につける必要がある。

急速に進展する国際化、情報化社会において、本学は、時代のスピードに乗り遅れることなく、常に国際社会の動向に注視しながら、豊かな国際感覚と世界に雄飛する行動力のある人材育成のためのカリキュラム編成とその充実に取り組んでいる。特に、科学技術の進展や文化・文明が作り出した地球規模の課題解決が急務の現代社会に対応するために、本学は、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、体系化された教養教育と専門教育、さらには学部間の壁を取り払ったカリキュラム編成と、特色のある大学院の専門教育のカリキュラムの充実に意欲的に取り組んでいる。

本学が、特に重視するのは、幅広い教養知識と国際社会で活躍できる専門知識の修得に加えて、「建学の精神」にうたわれている豊かな人間性と高い倫理観を持った人格形成の確立である。

沿革

1965(昭和40)年4月	京都産業大学開学 経済学部・理学部
1967(昭和42)年4月	経営学部・法学部・外国語学部設置
1969(昭和44)年4月	理学部に応用数学科増設 大学院経済学研究科(経済学専攻)・理学研究科(数学専攻・物理学専攻)修士課程設置
1970(昭和45)年4月	法学部に法学専攻科設置
1971(昭和46)年4月	理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 外国語学部外国語専攻科設置 大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
1972(昭和47)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)修士課程設置
1974(昭和49)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)博士課程設置
9月	法学部法学専攻科廃止
1977(昭和52)年4月	大学院外国語学研究科(中国語学専攻・言語学専攻)修士課程設置 学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
1989(平成元)年4月	工学部設置
1993(平成5)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)修士課程設置
1995(平成7)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)博士課程設置
2000(平成12)年4月	文化学部設置
2002(平成14)年4月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程設置
2003(平成15)年4月	理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科, 物理科学科, コンピュータ科学科に名称変更
2004(平成16)年4月	大学院法務研究科(法科大学院)設置 大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)博士課程設置
2005(平成17)年3月	外国語専攻科廃止
4月	大学院外国語学研究科(英米語学専攻)修士課程設置
2007(平成19)年4月	経営学部ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設 大学院経済学研究科(通信教育課程)設置 学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
2008(平成20)年4月	コンピュータ理工学部設置 外国語学部国際関係学科増設
2009(平成21)年4月	法学部に法政策学科増設
2010(平成22)年4月	総合生命科学部設置
2011(平成23)年4月	大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)修士課程設置
2012(平成24)年4月	むすびわざ館(壬生校地)開設 附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
2013(平成25)年4月	大学院法学研究科(法政策学専攻)修士課程設置 大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)博士課程設置
9月	理学部コンピュータ科学科廃止 大学院工学研究科(情報通信工学専攻)廃止
2014(平成26)年4月	外国語学部英米語学科, ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科, 言語学科を英語学科, ヨーロッパ言語学科, アジア言語学科に改編 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)修士課程設置
2015(平成27)年3月	工学部生物工学科廃止
4月	文化学部京都文化学科増設 大学院法学研究科(法政策学専攻)博士課程設置
2016(平成28)年3月	工学部情報通信工学科廃止
4月	理学部に宇宙物理・気象学科増設 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)博士課程設置
2017(平成29)年4月	現代社会学部設置

I. 法人の概要

(1) 学校所在地

大学・大学院（上賀茂校地） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校（壬生校地） 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
 すみれ幼稚園（山科校地） 〒607-8165 京都市山科区栴辻平田町222

(2) 役員・教職員の概要

【理事】(2017(平成29)年5月1日現在)

11人以上13人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号）

現在数 13人

理事長 柿野 欽吾			
理事 大城 光正	常務理事 西田 義則	理事 堀場 厚	
理事 福家 崇明	理事 大西 辰彦	理事 矢野 博	
理事 黒坂 光	理事 中川 正明	理事 大和 隆介	
理事 辻井 芳樹	理事 星川 茂一	理事 渡邊 純一	

【監事】(2017(平成29)年5月1日現在)

2人以上3人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号）

現在数 2人

監事 西村 大三 監事 藤原 勝紀

【評議員】(2017(平成29)年5月1日現在)

23人以上27人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項）

現在数 27人

【教職員】

2017(平成29)年5月1日現在（単位：人）

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員（※1）	342	専任教諭	63	専任教諭	7
常勤教員（※2）	153	常勤教諭	18	常勤教諭	10
非常勤教員（※3）	352	非常勤教諭	48	非常勤教諭	11
専任職員	197	専任職員	4	専任職員	0
常勤職員（※4）	245	常勤職員	7	常勤職員	1
非常勤職員（※5）	41	非常勤職員	6	非常勤職員	2

※1 教授（214人）、准教授（102人）、講師（5人）、助教（21人）の総数

※2 特任教授、客員教員（常勤）、特定任用教員、外国語契約講師、特約講師、実学英语講師等の総数

※3 客員教員（非常勤）、非常勤講師等の総数

※4 特定専門員（常勤）、嘱託職員（常勤）、契約職員の総数

※5 特定専門員（非常勤）、嘱託職員（非常勤）、臨時職員の総数

(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【大学院】

2017(平成29)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士			博士後期		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	3	5	15	2
マネジメント	マネジメント	15	30	6	3	9	2
法学	法律学	10	20	9	5	15	3
	法政策学	10	20	5	2	6	1
外国語学	英米語学	5	10	1			
	中国語学	3	6	2			
	言語学	3	6	0			
理学	数学	5	10	3	3	9	2
	物理学	5	10	16	3	9	4
工学	生物工学					4	3
先端情報学	先端情報学	20	40	49	3	9	1
生命科学	生命科学	20	40	46	3	6	6
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	27			
合計		116	232	167	27	82	24
研究科	専攻	専門職					
		入学定員	収容定員	学生数			
法務	法務			18		4	

※ 工学研究科生物工学専攻(博士前期課程)は2014(平成26)年4月より募集停止

※ 工学研究科生物工学専攻(博士後期課程)は2016(平成28)年4月より募集停止

※ 生命科学研究科生命科学専攻(博士後期課程)は2016(平成28)年4月設置

※ 法務研究科法務専攻(専門職学位課程)は2016(平成28)年4月より募集停止

【大学】

2017(平成29)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	566	2,310	2,484
経営	経営	390		1,574	1,672
	ソーシャル・マネジメント	120	637	492	548
	会計ファイナンス	100		404	483
法	法律	410	413	1,750	1,903
	法政策	170	179	690	749
現代社会	現代社会	300	309	300	309
	健康スポーツ社会	100	95	100	95
外国語	英語	120	130	480	498
	ヨーロッパ言語	175	166	700	716
	アジア言語	125	119	500	510
	英米語				30
	ドイツ語				12
	フランス語				8
	中国語				8
	言語				24
文化	国際関係	80	72	320	320
	京都文化	100	111	300	317
理	数理科	45	47	180	181
	物理科	40	45	170	196
	宇宙物理・気象	40	52	80	89
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45		180	220
	ネットワークメディア	45	139	180	200
	インテリジェントシステム	45		180	200
総合生命科	生命システム	45	41	180	184
	生命資源環境	35	41	140	145
	動物生命医科	35	40	140	148
合計		3,305	3,373	12,060	13,053

※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。

※ 現代社会学部は2017(平成29)年4月設置

※ 外国語学部英米語学科、ドイツ語学科、フランス語学科、中国語学科、言語学科は2014(平成26)年4月より募集停止

※ 文化学部京都文化学科は2015(平成27)年4月設置

※ 理学部宇宙物理・気象学科は2016(平成28)年4月設置

※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。

【高等学校】 2017(平成29)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	408	1,500	1,150

【中学校】 2017(平成29)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	102	360	280

【幼稚園】 2017(平成29)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人数	入園者数	定員	園児数
すみれ幼稚園		80	68	320	198

※ 入園者数には満3歳児(6人)、4歳児(3人)を含む

(4) 卒業者数, 修了者数, 学位授与数
【大学院】 2017(平成29)年度春学期, 秋学期の総数 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士	博士後期
経済学	経済学	2	0
マネジメント	マネジメント	3	1
法学	法律学	3	1
	法政策	3	
外国語学	英米語学	1	
	中国語学	0	
	言語学	0	
理学	数学	1	1
	物理学	6	0
工学	生物工学		1
先端情報学	先端情報学	17	0
生命科学	生命科学	23	
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	
合計		69	4
研究科	専攻	専門職	
法務	法務	1	

【大学】 2017(平成29)年度春学期, 秋学期の総数 (単位:人)

学部	学科	卒業生数
経済	経済	520
	経営	361
経営	ソーシャル・マネジメント	145
	会計ファイナンス	102
法	法律	423
	法政策	170
外国語	英語	97
	ヨーロッパ言語	157
	アジア言語	110
	英米語	26
	ドイツ語	5
	フランス語	6
	中国語	6
	言語	18
	国際関係	68
文化	国際文化	209
	数理	36
理	物理	48
	コンピュータ理工	35
コンピュータ理工	ネットワークメディア	30
	インテリジェントシステム	47
	生命システム	39
総合生命科	生命資源環境	30
	動物生命医科	40
合計		2,728

Ⅱ. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、2017(平成29)年度においても創立100周年に向けて、大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園について、変化する社会のニーズ・時代の要請に応えるべく、教育の改革・改善をはじめ学生・生徒支援や研究推進、社会連携、環境整備を着実に推し進めました。

大学においては、2030(平成42)年に向けたグランドデザイン『神山STYLE2030』に基づき、大きな成果を挙げることのできた1年でした。

まず、2017(平成29)年4月に現代社会学部(現代社会学科・健康スポーツ社会学科)を開設しました。また、新学部「情報理工学部」は計画通り設置が認められ、2018(平成30)年4月に開設します。さらに、2019(平成31)年度における国際関係学部(国際関係学科)、生命科学部(先端生命科学科・産業生命科学科)、大学院京都文化科学研究科(通信教育課程)京都文化化学専攻修士課程の設置および経営学部の学科再編(マネジメント学科)とその定員増に向けた諸手続きも順調に進めることができました。

教育課程面では、さらなる「教育の質向上」を目指して、2017(平成29)年度は以下の全学共通教育の改善に取り組みました。2016(平成28)年度におけるその教育効果の検証・課題抽出・改善策の構築を受けて、①これまで改革してきた人間科学教育科目群の基本科目・展開科目のセット履修を廃止するとともに、②必修英語基礎クラスのカリキュラムを変更しました。さらに、③入学生の教育の重要性の観点から、「初年次教育センター」の設置および「導入・接続教育科目群」について検討を進め、2018(平成30)年度での開設・実施を決定しました。

研究面では、本学独自の研究である「生命活動の根幹をなすタンパク質研究の世界的拠点の形成と推進」が文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」として採択され、2017(平成29)年度より5か年間の研究活動がスタートしました。京都産業大学が研究面でも引き続き評価されたことの証といえます。

社会連携では、新たに2県(和歌山県・山口県)との就職支援協定ならびに1協会(京都信用保証協会)との包括協定を締結しました。その結果、就職支援協定は北陸・中国・四国地方を中心に14県に、包括協定は関西以西の10件となりました。また、地元である京都市北区との間でも「健康長寿」推進のための覚書協定を結びました。今後、これらが学生の学びや進路に生かされ、各地域の活性化に貢献することが期待されます。

大学の入口・出口、すなわち入試と進路・就職についても、大きな成果を挙げることができました。特に入学志願者総数は、教育・研究の充実に加えて相次ぐ新学部設置・既存学部定員増を背景に、前年度の過去最多を更新し6万人台に達しました。また、就職状況は、就職率が2017(平成29)年度も売手市場という要因も加わって前年度より2ポイント弱上昇させるなど、「就職に強い」本学の強みを示しました。

このほか、学生や教職員の安全・安心で快適な環境の整備および新学部の開設のために、教育・研究施設の建設・設備更新にも力を入れました。体育寮(津ノ国寮)の新築、第2体育館の耐震・美装改修工事の完成、遠望館(第1多目的棟)の着工、真理館(校舎)建設のための7号館・放送局棟の解体を進めるなど「5か年の建設計画」に沿って実施しました。

附属中学校・高等学校においては、開校10周年を迎え、9月に神山ホールにて教職員・生徒および関係者一同が祝うとともに、さらなる発展への決意を新たにしました。そして、この創立10周年を機に2022年度までの運営指針として『京都産業大学附属中学校・高等学校 将来ビジョン～5年先を見据えて』を策定しました。

高等学校卒業後の進路については、京都産業大学をはじめ国公立大学や他の私立大学への進学など、高い評価を得られる実績を残しました。また、新入生確保においては、公立高校との

生徒獲得競争が激化する中、大学進学実績に加えて、積極的かつ細やかな募集活動を徹底することにより、教育方針に合致する新入生を確保でき、特に高等学校では2クラス増となる新入生を受け入れることができました。また、中学校ではインターネット出願の導入も起因して、さらに入学者を増やすことができました。

なお、教育環境整備面については、教材の視覚化など授業の効果を高めるべく、文部科学省が推進するICT化を進めて最新の機器をほぼ全教室に設置しました。2018(平成30)年度はそのさらなる活用が期待されます。

すみれ幼稚園においては、2017(平成29)年度も、園児の安全・安心を大前提に、保護者から信頼され、子どもが初めて出会う教育の場として、人格形成の基礎を培うよう努めました。

具体的には、教室や園庭での学び・遊びに加えて、「こども宇宙プロジェクト」への参画や遠足訪問先の多様化を図りながら、引き続き大学と連携して乗馬体験などすみれ幼稚園ならではの多彩な行事を実施しました。

また、少子化の進む中、引き続き子育て相談会を実施するとともに、プチとまとクラブ(2歳児)に加えて2016(平成28)年度から受入れを開始したチェリーとまとクラブ(1歳児)の募集に力を入れるなど園児確保に努力した結果、前年度並みの園児を確保することができました。

なお、プールサイドの人工芝の更新、低年齢児用遊具の設置、遊戯室舞台の難燃性緞帳の新調など、園児の一層の安全・快適さを目指して環境を整備するとともに、通園バスの安定的な運行のための施策も実行しました。

以上が2017(平成29)年度における本法人の各教育機関について実施した事業のあらましです。

本法人の目標は、総合学園として国内・国外の時代の変化に的確に対応し、常に「社会の負託に応える」ことです。この目標の実現に向けて、以上の事業を含めて2017(平成29)年度に実施した主な事業について、以下のとおり報告します。



京都産業大学(京都市北区)



京都産業大学附属中学校・高等学校(京都市下京区)



すみれ幼稚園(京都市山科区)

Ⅱ-1 京都産業大学

〔1〕教育活動

(1) 学部等の設置・再編

○情報理工学部（平成30年4月開設予定）の開設に向けた取り組み

2018(平成30)年4月に情報理工学部情報理工学科を開設しました。本学部は、情報学をベースに、電気電子工学・数理科学・脳科学（神経科学）・デザイン学を融合した体系的なカリキュラムを構築しています。現代の情報社会のニーズに合わせた10コースを設定し、1コースだけでなく複数のコースを履修することができます。

○その他新学部・研究科の設置、既存学部・学科の再編計画の検討

経営学部を学科再編しマネジメント学科を設置すること、外国語学部国際関係学科を再編し国際関係学部国際関係学科を設置すること、総合生命科学部を再編し生命科学部先端生命科学科・産業生命科学科を設置すること、京都文化科学研究科(通信教育課程)京都文化学専攻 修士課程を設置すること、について検討を進めました。今後、文部科学省への申請手続きを進め、2019(平成31)年4月の開設を目指します。

(2) 大学の質の向上

○自己点検・評価活動の推進

恒常的・継続的な活動を推進するため、自己点検・評価の実施方針および3年間〔2017(平成29)年度から2019(平成31)年度〕の取組工程表を策定しました。「2017(平成29)年度認証評価結果に対する対応(改善)状況一覧」を取りまとめ、現在、自己点検・評価報告書の作成に全学的に取り組んでいます。なお、自己点検・評価報告書は2019(平成31)年度に完成します。

(3) 教育の質保証および教育改善への取り組み

○3つのポリシーの検証

大学全体および学部・研究科ごとの既存の3つのポリシーについて、これまで以上に本学の教育の質向上に寄与する内容に改正するため、見直しを行いました。学部・研究科のポリシーを見直すうえで、全学FD/S D研修会を開催し、見直しの要点を共有したうえで、検証・検討に着手しました。また、3月には大学全体のカリキュラムポリシーに掲げている「カリキュラムの検証」等に関して、外部有識者との意見交換を行いました。

○主体的学びを促進するためのFD/S Dの推進

学部を問わず授業運営に関する情報を広く教職員に共有するため、新任教員研修会および全学FD/S D研修会を開催しました。全学FD/S D研修会では、教育の質向上に寄与する内容に改正する3つのポリシーに関して、教員だけでなく職員の参加も多く、各学部教職一体となって教育改善の推進を図りました。また、本学における教育プログラムの改善や



全学FD/S D研修会

試行的取り組み、FD活動等に対して支援する教育プログラム支援制度を学内向けに公募し、採択した5件に対して、プログラムの実施経費を支援しました。

【採択課題名】

1. 「食」の現場から考える
2. 生命科学教育の新しい手法としてのハテナソンの開発と教育実践
3. 附属高校との高大接続を基盤としたアクティブラーニング型カリキュラム開発
4. 自主学習のための講義科目の学生参画型部分eラーニング化
5. 国際学生対抗バーチャルリアリティコンテスト2017 (IVAC) への参加

○教学データに基づく制度設計・検証体制の構築

学内で保有する教育関連情報の一元化と情報分析を行うことにより、効果的な学習支援方法や学生のキャリア形成に効果的な教育方法の確立を目指しています。2017(平成29)年度は各所属が保有するデータを横断的に分析し、施策の妥当性について検討しました。また、企業と共同してビッグデータ解析を行い、教学データに適した分析手法について認識を深めました。さらに、2018(平成30)年度に教学IR[※]活動をより一層加速化させるため、ビッグデータ分析に適している統計解析ソフト(SAS)を導入しました。

※ Institutional Researchの略。学生の学修成果など学修機能に関する情報を収集・蓄積するとともにその調査分析を行い、その分析結果を提供することによって、教育や学修改革に役立てることを指します。

○ラーニングコモンズ・グローバルコモンズにおける正課外学習支援

ラーニングコモンズでは、日本語ライティングスキルの向上および正課外の学習支援として、ノートテイキング・レポートライティング・プレゼンテーションのワークショップを開催しました。また、学生の主体的な学びへの支援として、個別学習やグループ学習に活用できる学習空間の環境維持に努めました。グローバルコモンズでは、正課外で学生の異文化理解を深め、生きた英語力が身につく、さまざまな体験型の講座やイベントを開催しました。学習支援員による体験型講座では、英語でのプレゼンテーションをはじめ授業に役立つスキルを習得する実践練習の機会を持ち、留学生を含む学生スタッフ等による体験型イベントでは、スピーキングなど英語を使って参加者が会話を楽しみながら語学学習を行うなどの機会を提供し、多くの学生が参加しました。



グローバルコモンズ
アクティビティ (Chat in English)



グローバルコモンズ ワークショップ

(4) 「学生の主体的な学びの獲得」に向けた制度整備

○体系的なカリキュラム整備

各学部等のカリキュラムについて、体系的・順次的なカリキュラム編成という視点を踏まえ検証しています。また、学生にとっての学びやすさという観点から学問分野の体系と難易度を示すため「科目ナンバリング」を2014(平成26)年度入学生のカリキュラムから導入しています。

○成績評価の厳格化

教育の質保証に向けた取り組みの一つとして、成績評価のばらつき等の改善に向け、毎学期、学部教員へ成績評価に関するデータをフィードバックしています。2017(平成29)年度は、学内掲示板システム(POST)にて、2013(平成25)年度以降の全科目の成績分布に関する情報を学生向けにも公開しました。

○学習時間の確保

科目担当者に対し、シラバスへの事前・事後学習の詳細な記載を徹底するとともに、準備学習等に必要時間(目安)の記載に努めるよう求めています。学生には、過重な履修とならないよう履修計画相談等において指導しています。また、履修登録後、一定の期間内に教員アドバイザーと相談のうえ、登録科目の追加・削除を可能とする制度を運用しています。

○修学支援の充実

学業不振に陥った学生へ早期に働きかけることで学修意欲の喚起を促し、主体的に学問と向き合おうとする姿勢を育むことを目的とした特別履修指導制度を検討しています。

(5) グローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための授業等の推進

全学部の学生を対象とした修得レベル別の少人数クラスによる英語教育科目を基礎とし、特に理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部では、自然科学分野に焦点を当てた英語教育科目のほか、使用言語を英語に限定した「英語サマーキャンプ」、海外への進路を視野に入れた「海外サイエンスキャンプ(短期留学)」の開講や英語による研究発表の場を設けました。その他、正課外においてもグローバル人材育成のためのセミナー、グローバルコモンズで開催する英語ワークショップ、留学生との交流イベントなどにより、グローバル社会に対応できる実践的な学習の機会を設けました。

○海外留学の促進

海外への留学を促進するためには、活発な交流が可能な協定校の拡充が必要不可欠です。2017(平成29)年度は、特に持続的かつ安定的な学生交換の実現性を重視し、国立警察大学(韓国)、グリフィスカレッジ(アイルランド)、釜慶大学校(韓国)、グアダハラ自治大学(メキシコ)、大連東軟信息学院(中国)の5大学と新規に協定を締結しました。その結果、上記の新規協定校とは、協定の締結直後から学生の交換留学制度がスタートし、既に実績をあげています。これらの協定締結により、本学の国際交流協定校は世界28カ国79大学1研究所となりました。なお、2017(平成29)年度に交換・派遣留学生として協定校へ送り出した学生(延べ人数)は世界22カ国44大学135名、受け入れた学生は19カ国41大学96名となりました。

○GET*による体系的な学びの推進

高度な英語力に加えて豊かな教養と専門知識を同時に修得できるように、共通教育の必修英語科目、英語による科目、在学留学制度、海外インターンシップ制度などのプログラムを整備しています。これらの情報を、専用のWebサイトや履修要項で提供し、効果的な学びを支援しています。

* Global studies, Education and Trainingの略。グローバル人材として求められる3つの資質(国際対話能力、豊かな教養、確かな専門性)を体系的に修得するための本学独自のグローバル教育プログラムの総称です。

○学生の主体的な国際交流コミュニティ形成に対する支援

本学では、海外協定校からの参加者を対象に約3週間の短期日本語・日本文化集中講座、IJP(International Japanese-Summer Program)を実施しています。2017(平成29)年度は、6月と7月の2回実施し、合計43名が参加しました。IJPは、日本語授業、茶道体験、学外での日本文化体験等を提供するプログラムで、例年、留学生の学びや文化体験を支援するための学生をCP(カンパセーション・パートナー)として募集しています。2017(平成29)年度は、約50名がCPとして活動を支援し、本学の学生にとっては学内にいながら異文化理解を深める貴重な機会となりました。また、活動終了後のアンケートから、CPの半数以上の学生がIJPの交流活動以外においても観光案内をする等、主体的に交流を深めていたという結果が出ています。



IJP：留学生の茶道体験

○留学生受入れの推進・キャンパスにおける人材多様化に向けたプログラムの整備

(京グローバル推進事業の実施)(京都市「京(みやこ)グローバル大学」推進事業採択)

本学への留学生受け入れを推進するため、YAP(Year Abroad Program)の制度を立ち上げ、2017(平成29)年度秋学期より受け入れを開始しました。このプログラムは、協定校以外の学生であっても、学期ごとの留学を受け入れる制度で、さまざまな国籍、背景をもつ留学生が授業内外でともに学ぶことにより、本学学生との交流の機会を大いに拡大しました。導入1年目となる2017(平成29)年度秋学期は、目標値となる3名の留学生を受け入れました。

(6) 大学院教育の充実・実質化

○大学院教育の充実・実現化へ向けた検討

大学院委員会終了後に各研究科の委員間で、各研究科独自の取り組みなどの情報共有や大学院教育の充実を図るための意見交換を行いました。2017(平成29)年度は、現状の把握、課題の整理を中心に行いました。

○外国人留学生(国費留学生)入試の新設

優秀な外国人留学生を獲得するため、国費外国人留学生を正規生として受け入れるための新たな入試制度を設け、募集活動を行いました。

(7) 大学院各種支援制度の見直し・検証

○RA制度*の改革

研究活動推進の一つとしてのRA(リサーチアシスタント)制度について、外部資金の積極的活用を促す施策を検討しています。

* 大学等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成と研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院学生の経済的支援の一助とすることを目的としたもの。(文部科学省HPより)

○大学院生独自の進路・就職支援の展開

大学院生の多くが修了後、民間の企業へ就職することを踏まえ、大学院生独自の進路・就職支援を行っています。具体的には進路・就職支援センターに大学院担当を置

き、個別相談、個別面談(大学院生、研究指導教員、進路・就職支援センタースタッフによる三者面談)、大学院生向けの「新入生進路ガイダンス」、「就職対策講座」などの支援を行いました。

(8) 研究科における主な取り組み

○博士後期課程におけるコースワーク※の導入

課程制大学院制度の趣旨を踏まえてコースワークとリサーチワークを開講している中、先端情報学研究科では、先端情報学のさまざまな分野における最先端の知識を幅広く修得させ、分野横断的に体系化した知識や能力を高めるコースワーク科目として、2017(平成29)年度から「先端情報学特別講義A」と「先端情報学特別講義B」の2科目を設置し、カリキュラムの充実を図っています。

※ 学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修する制度です。大学院教育の組織的強化、課程制大学院教育の趣旨を実現する手段として、講義や実験などで実践的な専門知識を養うプログラムとされています。

○グローバル化の推進と外国人留学生受け入れの推進

急速に進展するグローバルな高度情報化社会に 대응するため、種々の取り組みを進めています。生命科学研究科では、タイのマヒドン大学との協定に基づき、継続的に留学生を受け入れています。また、2017(平成29)年度は、インドおよびサウジアラビア出身の留学生を受け入れ、英語による研究指導を行っています。

(9) 学部における主な取り組み

○初年次教育の推進

高校までの学びから、大学で求められる主体的な学びへとスムーズに移行できるようアカデミック・スキルを学びつつ、グループワークやディスカッションなどを通じて、コミュニケーション能力を高めるための少人数クラスのセミナーなどを開講しています。また、専門教育の基礎学力を身に付けるための専門基礎教育科目等を開講し、学生の能力アップにつながる取り組みを進めています。

○新たな授業方法の開発検討

学生の能動的学習に向け、アクティブラーニング※を取り入れています。この学習法に対する教員の理解を深めるため、FD活動を通じた研修・実習等を行うとともにサギタリウス館にはアクティブラーニング仕様の教室を設けています。また、地方公共団体等とも連携し、フィールドワーク等にも積極的に取り組んでいます。

※ 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

○主体的・能動的な学修態度の涵養

履修ガイダンス時に、修学相談や修学指導を実施するとともに、履修登録時にも、教員による履修相談会を開催し、修学意欲の減退の未然防止に努めています。また、現代社会学部では、教員と学生が昼食を取りながら話ができる「バズランチ」という時間を設けることにより、入学後の学生生活の安定化を図り、授業以外でのコミュニケーションの促進の場を設けることで、主体的・能動的な学修態度の涵養を図っています。

○海外で学ぶことによるチャレンジ精神の養成

グローバル人材の育成に向け、座学と留学を組み込んだ科目を開講しています。例えば、国際経済研修(経済学部/スリランカ)、国際交流セミナー(経済学部/中国)、

国際文化研修（文化学部／インド）などがあります。この他、マラード宇宙科学研究所での海外実習（理学部／ロンドン）や海外異文化研修（文化学部／カナダ・タイ）などの学部独自の留学プログラムを実施しています。これらの活動を通して、学生は、異文化理解やチャレンジ精神を実践的に身に付けるとともに、英語による発表やコミュニケーション能力の向上につながりました。

○多様な学生に対するきめ細やかな指導

各学部事務室において修学を中心とした相談・指導を日常的に行っていますが、中でも、法学部では履修相談室を拠点として、低単位者に対する呼びかけと面談・指導、学生履修アドバイザーによる履修相談、修学指導担当教員による個別面談、さらには必修科目の勉強会開催など多様な支援を実施しています。

○公務員・専門職への就業支援

法学部では、2018(平成30)年度からのカリキュラム改革に向け、カリキュラムの見直しを行いました。具体的には、法律学科に法律を活用できる人材育成を目指す「法律総合コース」、警察官・消防士・家裁調査官など地域の社会安全を担う人材育成を目指す「社会安全コース」、世界と社会の多様性に対応できる人材育成を目指す「政治・国際コース」、法政策学科に地方自治体等の地域公共を担う人材育成を目指す「地域公共コース」を設置しました。

○学生プロジェクトを活用した学部広報の強化

各学部における学生プロジェクトを活用した広報の強化が推進される中、文化学部では新たな取り組みを始めました。その第一歩として、オープンキャンパスにおいて、学生が高校生にゼミ（演習）での学びを体験してもらう企画を実施し、文化学部の学びを発信しました。参加した高校生からは、身近な先輩から文化学部で何が学べるかを具体的に教えてもらうことができたという好評でした。

○修学アドバイザー制（担任制）の実施と検証

理学部では、学科毎に1学年10人程度の学生を1人の教員が担当し、修学や学生生活などについて常時相談に応じる体制として「修学アドバイザー制（担任制）」を設けています。特に、1・2年次生については各セメスター開始前のガイダンス時に修学アドバイザーによる個人面談を行い、学生の修学状況を把握したうえでアドバイスを行っています。

○理系女子応援体制の継続と支援

コンピュータ理工学部では、CSEガールズ[※]の新たな試みとして、新入生オリエンテーション時のグループワークのファシリテータや履修計画相談時の学生アドバイザーとして新入生や在学生へのサポート活動を行いました。また、他大学の理系女子団体との交流会を開催するなど、年々活動の範囲を広げて積極的に活躍しています。

[※] CSEは、コンピュータ理工学部の英語名である「Computer Science and Engineering」の頭文字で、コンピュータ理工学部の略称ともなっています。結成して4年目を迎えており、公募により集まった女子学生が学部の広報活動やファシリテータなどで活躍しています。

(10) 教育に関する主な取り組み

○バランスの取れた豊かな教養教育の推進

人間科学教育カリキュラムにおいて基本科目が履修しにくいという課題に対応し基本科目・展開科目のセット履修を見直し履修環境の改善を図りました。さらに初年次

教育の重要性に鑑み、2018(平成30)年度に向けて「導入・接続教育科目群」の設置について検討を進めました。また、全学必修英語カリキュラムでは、過去4年間の検証から基礎クラスのカリキュラムをTOEIC中心から読む・書くことに焦点を当てたカリキュラムに改善しました。

○キャリア形成支援教育のさらなる全学展開

2018(平成30)年度に向けて、カリキュラムの体系化に取り組みました。具体的にはキャリア形成支援教育と学部専門科目をこれまで以上にむすぶために、「導入・接続教育科目群」「産学協働教育科目群」に再編しました。また、これまで蓄積してきたアクティブラーニングやTBL[※]などのノウハウを学部に共有するためアクティブラーニングセミナーを教育支援研究開発センターと共催しました。

※ Team Based Learningの略。チーム基盤型学習のことで、複数人の学習者をチームとし、議論しながら課題を解決する。

○教育職員免許法改正への対応

2017(平成29)年の教員養成関連法令改正に伴い、教職課程の再課程認定を受ける必要があります。本学では、2019(平成31)年度以降も引き続き教職課程を履修できるよう、改正された教育職員免許法や教職課程認定基準等に対応するため、教職課程教育センターと各学部・各研究科が連携し、カリキュラムの整備、必要な諸規程の改正を行い、2018(平成30)年4月に文部科学省に申請を行いました。

○障害のある学生に対する支援の推進

教職員が障害者に対し、具体的にどのように対応すべきかを明確にするため、全学的な指針として「障害を理由とする差別の解消の推進に関する京都産業大学の教職員対応ガイドライン」を制定しました。また、障害のある学生が障害のない学生と同等に学べる環境作りを目指し、全学的な障害学生支援体制の構築に努めました。

○よりよい社会づくりを主体的に担うためのボランティア活動の支援

ボランティアの最初の一步を後押しするための「ボランティア一日体験」も毎年の恒例行事となり、学生スタッフが主体となつての企画運営も定着してきました。また、2017(平成29)年度は、「子どもの貧困」をテーマとした映画を上映し、実情や社会的な対応についての理解の促進と関連分野におけるボランティア活動の紹介により、啓発および活動に参加する動機づけとしました。

○附属高校との高大接続授業の充実

附属校生による学部選択のミスマッチ解消を目的に、3年生春学期の接続授業で各学部の教育内容や専門科目の魅力を伝える講義を実施しました。また、2年生を対象に大学の講義を実際に受講する「体験授業」を実施しました。両企画ともに、京都産業大学への進学および大学での学びへの動機づけが強化されたとの感想が生徒・教員から寄せられました。

○高校との高大連携協定の推進

高大連携による7年間を通じた専門教育で会計スペシャリストを育成することを目的に、新たに2校(奈良県大和高田市立高田商業高等学校・福井県立福井商業高等学校)との高大連携協定を締結しました。まずは経営学部との連携授業を開始しますが、今後は他の学部での連携への発展に努めていきます。

○各学部事務室での窓口対応を含めた学生支援の充実

各学部事務室では、当該学部のカリキュラム委員等の教員と連携・協働し、学生の履修計画相談や低単位指導に取り組んでいます。特に、昨今、保護者からは子女の学業成績に関する問い合わせが多く、教育懇談会での個別相談や保護者と学生を交えての個別相談を行うなど保護者とも状況を共有しながら、学生個々の学業成績改善に向けて取り組んでいます。

〔2〕研究活動

(1) 学術研究推進支援制度の運用開始

○学内研究支援制度の再構築による実施と検証

総合的な学内研究支援制度として構築した「学術研究推進支援制度」の2年目の運用として「科研費再挑戦支援プログラム」、「戦略的領域創発プログラム」、「共同研究推進支援プログラム」、「研究成果発信支援プログラム」、「国際共同研究推進プログラム」の5つのプログラムを実施し、研究活動の活性化に取り組みました。なお、学術研究推進支援制度2年目の検証を行い、各プログラムへの応募状況や研究者ニーズを見極めながら、制度の改善に取り組みました。

(2) 各研究所・研究センターの活性化

○総合学術研究所における特定課題研究の実施

学術研究推進支援制度による学内公募研究として「特定課題研究」を総合学術研究所において実施しました。2017(平成29)年度は「特定課題研究(準備研究支援)」12件、「特定課題研究(若手研究者特別支援)」1件に加え、戦略的研究領域の創発・育成を目的とした「特定課題研究(戦略的領域創発)」2件により活発な研究活動が行われました。

○私立大学研究ブランディング事業の選定

タンパク質動態研究所を中心として申請を行いました文部科学省私立大学研究ブランディング事業「“生命活動の根幹”をなすタンパク質研究の世界的拠点の形成と推進」が選定されました。今後、本事業に取り組むことで医療・創薬等の分野を通して、人々の生命の安心・安全に貢献していくとともに「タンパク質研究の世界的拠点としての京都産業大学」のブランディングを構築していきます。

(3) 公的研究費等の補助金管理体制の整備と適正執行

○各種ガイドラインに基づく不正防止体制の構築

国の定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、不正防止体制の構築に取り組みました。2017(平成29)年度は、学生を対象とした研究倫理教育の取り組みについても充実を図り、規範意識の醸成に努めました。

○科研費を中心とした公的研究費の適正な執行・管理

研究費執行の手引きを毎年見直すとともに、研究費受給者を対象とした執行説明会を開催し、適正な執行・管理に努めています。2017(平成29)年度は内部監査におけるアドバイスなども踏まえた運用ルールの適正化などにも取り組みました。

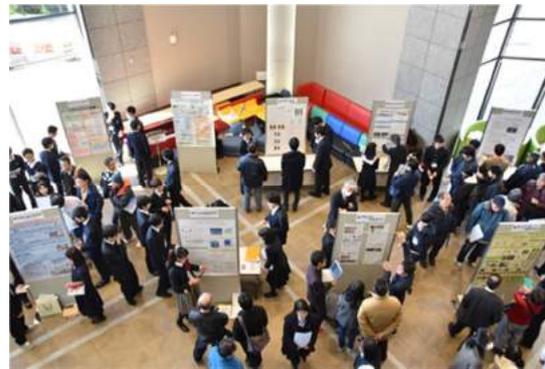
(4) 神山天文台における研究活動の充実・発展

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された研究プロジェクトを推進し、赤外線波長域での高分散分光技術の開発と天文学における応用研究を行っています。2016(平成28)年度にLa Silla天文台(チリ共和国)に移設した近赤外線高分散分光器WINEREDを用い、南天の天体観測、分析を継続しています。また、2014(平成26)年に本学から協定先のBosscha天文台(インドネシア)に提供した小型分光器より日本では観測困難な新星爆発を観測し、得られたデータを基に共同研究を行い、その研究成果が学術論文として出版されました。

(5) 益川塾による知の発信および科学の普及事業

○シンポジウムの開催

益川塾の設立趣意である科学に対するロマンや夢を抱いてもらうとともに、科学の振興に寄与することを目的として、本学神山ホールで益川塾第10回シンポジウム「科学を楽しみ、宇宙を夢見る」を開催しました。益川敏英塾頭とゲストによるパネルディスカッションや18校23チームの高校生と益川塾博士研究員によるポスターセッションなどを実施し、約700名が参加しました。



シンポジウムでのポスターセッションの様子

○サイエンスカフェの定期開催

益川塾博士研究員である山中真人氏を講師として益川塾第5回サイエンスカフェ「加速器実験～夢の錬金術、そして、神の粒子～」を本学神山天文台ホールで開催し、一般参加者や学部学生、大学院生など26名が参加しました。加速器の歴史や“我々はどうのようにして粒子を加速しているか”などについて講演後、参加者との意見交換をもとに、益川塾博士研究員が科学についてディスカッションを行いました。参加者は、終始和やかな雰囲気の中で、科学への興味を深めていました。

[3] 社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動

(1) 産官学連携の推進

○研究シーズ発信

関東・関西地区で開催された産学連携イベント5件(「イノベーション・ジャパン-大学見本市-」、「中信ビジネスフェア」、「京都産学公連携フォーラム」、「産学連携マッチングフェア」、「新技術説明会」)に計6名の教員が参加し、企業等に対して本学教員の研究成果を発信しました。



イノベーション・ジャパン-大学見本市-

○各種公募情報の学内発信強化

財団等が公募する研究助成については、学内システムの各種研究助成募集一覧を活用した周知に加えて、公募テーマに近い分野で研究をしている教員に対しても案内するなど、さらなる周知を図り応募にもつながりました。

(2) 大学の教育機能を活かした社会貢献・地域連携

○生涯教育の充実（公開型講座の整理、フィールドワーク型集中講義の新設）

2017(平成29)年度の生涯学習講座は、①本学が主催する「むすびわざ講座スポーツコース」、②大学コンソーシアム京都の生涯学習事業である「京（みやこ）カレッジ」科目として京都力養成講座およびリレー講座、③「京あるきin東京」など学内外で公開講座を開講し、本学の「知」の発信を積極的に行いました。また、連携協定を締結している京都府京丹後市で公開講演会を実施しました。

○法教育総合センターによる社会に開かれた法教育の実践事業の展開

全国消費生活相談員協会の相談員を対象とした研修プログラムの実施、土地家屋調査士の研修プログラム開発、司法試験対策講座の教材開発等の受託事業等を行いました。

○ギャラリー（博物館相当施設）での常設展・企画展の開催

第13回・14回の企画展と4回の特別展・常設展（来場者合計1,770名）を行うとともに、展示に因んだ講演会やワークショップ（参加者合計270名）を開催しました。また、本ギャラリーが加盟する京博連（京都市内博物館施設連絡協議会）および京都・大学ミュージアム連携の2団体が行う他の博物館・美術館との共同展示やスタンプラリー等の催しにも協力しました。学芸員資格取得希望者を受け入れる館園実習は9月2日～8日の日曜日を除く6日間で実施し4名の実習生を受け入れました。

(3) 地域との連携事業の推進

○自治体との連携強化（フィールドワーク活動拠点の整備、公開講座の開催、中学・高校との交流事業）

包括連携協定先の自治体との主な連携事業として、京都府綴喜郡井手町の活動拠点「むすび家ide」にて、在学生在が小中学生の学びを支援する「親子科学教室」の実施、地域活性化映画『神さまの轍』への制作協力などの活動を行いました。三重県いなべ市ではグリーン・ツーリズム推進活動として地域の魅力をまとめたマップ・パンフレットを作成しました。香川県小豆郡土庄町では「京都・土庄 むすびわざ大学」を開催し、在学生の活動拠点となる「夢（む）すび館」が設置されました。鳥取県や京都府京丹後市では、在学生在が地域活性化に向けた現地調査を行いました。京都市北区では3件の受託事業に取り組みました。なお、京都市北区とは「健康長寿のまち・北区」の推進に向けた協定を締結し、2018(平成30)年度から北区内の健康増進に係る連携事業を開始します。地域にキャンパスを開放する「サタデージャンボリー」では、約2,000人の来場者があり、大学と学生、地域が交流しました。



むすび家 ide で実施した親子科学教室



サタデージャンボリー

○神山天文台における一般観望会、各種天文学講座の継続開催

2010(平成22)年度の運用開始から8年目を迎えた2017(平成29)年度は、過年度と同様に一般観望会や各種天文学講座をベースにさまざまな公開活動を行いました。また、神山天文台サポートチームを中心に、夏・冬季において岩倉図書館と協力して地域の子どもたちを対象とした天文イベントを開催するなど、積極的に地域との連携を図りました。なお、2017(平成29)年度の神山天文台来場者数は約4,600人となり、開設からの総来場者数は35,000人を超えました。

(4) 学生による社会貢献活動(地域貢献)の推進

○学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」の活動支援

○地域の幼稚園・小学校付近への「防犯パトロール」巡回活動支援

学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」は京都府北警察署から委嘱を受けて地域の安全を守るための防犯活動を行っています。2017(平成29)年度は、各種犯罪の防止啓発も含めた地域の「パトロール活動」を61回実施しました。また、柘野小学校での「児童見守り活動」、「防犯教室」の開催など地域の安心・安全を目指した活動にも継続して取り組みました。

○馬術部「アニマルセラピー」の活動支援

2017(平成29)年度も継続して、馬術部による「アニマルセラピー」を2日間開催しました。アニマルセラピーは、10年以上にわたり実施している取り組みで、不登校などさまざまな問題を抱える生徒たちの心を癒しています。

○ボランティア活動支援の推進

サタデージャンボリーにおいて、親子で楽しみながら学べる避難所体験・防災ゲーム、防災グッズ作り、防災マップによる情報提供を行いました。また、近隣自主防災会の方々に参加いただき、学生サークルが主催する避難所運営ゲーム^{*}を行いました。京都市社会福祉協議会と締結している「災害ボランティアに係るパートナーシップ」では、災害ボランティア講座を開催しました。

^{*} 「障害者」「高齢者」「乳児連れ家族」といった避難者の特徴や、「支援物資到着」「簡易トイレ設置」など避難所で起こる出来事が書かれたカードを、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置し、対応していくかを模擬体験するゲームです。

(5) 「卒業生との絆」の連携強化

○同期会(還暦を迎える卒業生)の開催

卒業生が還暦・定年などを迎える転機の年に母校に招待し、お祝いする機会として「同期会」を開催しています。2017(平成29)年度は、1976(昭和51)年に入学され、その後に卒業された第12期卒業生を迎え「第12期生の会」を開催しました。神山祭(学園祭)期間中に合わせて式典および懇親会を開催し、212名の卒業生が母校に里帰りされました。

○卒業生との絆の強化(顕彰事業の新設、大学情報誌の発刊)

卒業生と本学の絆をより深めるために卒業生対象冊子として「神山の絆」第6号を発行し、大学に住所登録のある卒業生約10万名に発送しました。大学の現況を伝えることで卒業生に愛校心をより深めてもらい、京都産業大学ファミリーとしての絆を醸成します。また創立50周年記念事業募金により創設した「サギタリウス基金」に基づき、国内外で顕著な活躍をされたOB・OGを顕彰する卒業生顕彰制度を新設しました。

○2世代・3世代支援給付奨学金制度の運用

本奨学金制度は「サギタリウス基金」に基づき、両親・祖父母が卒業生である学生に対し、建学の精神を具現化する人材として活躍してもらうこと、卒業生と学生ともに京都産業大学ファミリーとしての絆を醸成することを目的としています。2017(平成29)年度は93名の在学学生から出願があり、全員に給付するとともに奨学生に対して決定通知授与式を行いました。

○同窓会との連携強化

京都産業大学同窓会との連携を強化し、卒業生との関係を深めるために、同窓会の通常総会および各支部で行われる支部総会などの催しに参加しました。うち12か所には学長が出席し、大学の現況をお知らせするとともに懇親会等を通じて卒業生との交流を図りました。

○卒業生情報(住所データ他)収集の強化

「神山の絆」の冊子発送や「同窓会報」(同窓会発行)を通して卒業生の連絡先情報を更新し、大学が保有する卒業生情報(住所等連絡先)の精度を高めました。また、卒業生が関係するイベントの際などにメールアドレス情報を収集するなど、住所以外の連絡先の更新につなげました。

〔4〕 学生生活支援活動

(1) 学生の倫理・マナーの向上

○マナーアップ運動

バイク・自転車の交通マナー向上や大学生が巻き込まれやすいトラブルの未然防止を目的としたガイダンスを実施しました。また、学生自治会と連携し、喫煙のマナーアップを目指したキャンペーンも継続的に実施しました。

○薬物使用・SNSへの注意喚起

新入生を対象に、薬物被害の恐ろしさを認識させるため、京都府北警察署と連携した注意喚起を行いました。全学生に対しては、薬物依存症に関する啓発や、薬物依存者への社会復帰支援等を行う「京都ダルク」の協力を得て講演会を実施しました。また、SNS利用の危険性については、専門家を講師として講演会を開催し、SNS炎上の実情について、より深く理解する啓発活動に取り組みました。

(2) 通学自転車・バイクの登録制に向けた整備

2018(平成30)年4月1日から、京都府・京都市で、自転車を利用する人全てが自転車保険の加入が義務化となることから、本学においても自転車保険加入の促進と学生の交通マナーの向上を目的に、2018(平成30)年度から実施する通学自転車の登録制に向けて準備を行いました。

(3) 課外活動への支援

○クラブ応援体制支援

硬式野球、駅伝、ラグビーを中心に全学的な応援体制を構築し、各地で開催される全国大会等での応援活動を実施しました。大会開催地の同窓会支部とも協力して、オール京都産業大学体制でクラブ学生を応援しました。また、国際大会に出場した学生の健闘を称え、壮行会・報告会を在学学生も交えて実施しました。

○附属中高との交流推進

前年度と同様に、大学の硬式野球部の応援ツアーや郷土史研究会が企画した歴史探索バスツアーを実施し、附属中学校・高等学校の生徒から多くの参加がありました。また、大学と附属高校の ESS (英語研究会) が連携して、外国人観光客向けに観光地での英語ガイドを行い、互いの交流を深めました。課外活動を通じた大学と附属中学校・高等学校との交流を促進しました。

(4) スポーツの強化推進に関する取り組み

○クラブ指導者と協働した積極的なスカウティング

クラブ指導者とスポーツ強化推進室が連携し、優秀な選手獲得に向けたスカウト活動を展開しました。

○強化クラブの戦略的な情報発信機能の基盤構築

強化クラブのホームページの新規開設や再構築に加え、TwitterなどのSNSを活用した情報発信の基盤構築に取り掛かりました。

(5) 経済的支援の推進

○同時在学支援給付奨学金制度の運用

2016(平成28)年度より、創立50周年記念事業募金により創設された「サギタリウス基金」による奨学金を新たに設け、兄弟が本学の学部または大学院に同時に在籍する弟妹の学部新入生を対象に給付しています。2017(平成29)年度は、38名の新入生を対象に、総額380万円の奨学金を支給しました。

○グローバル人材育成支援奨学金制度の新設

グローバル人材育成支援の一環として、「サギタリウス基金」による奨学金を新たに設け、短期留学を対象とした渡航費奨学金、英語の成績優秀者を対象としたTOEIC奨学金の運用を開始しました。

○下宿生への給付奨学金制度の新設

下宿生への支援として新たに「サギタリウス基金」による京のまち下宿支援奨学金を新設しました。初年度となる2017(平成29)年度は99名の出願があり、そのうち出願条件を満たす94名を採用し、総額1,440万円の奨学金を支給しました。

(6) 厚生施設(学生食堂等)の整備

7号館の解体にともない、設置していた2つの食堂施設の移転を行いました。具体的には、7号館2階の「なごみ亭」を雄飛館2階に移転させ、提供メニューを一新させて新たに「むすびキッチン」としてリニューアルオープンしました。また、7号館1階の「ふじカツ」を並楽館1階の「カーリハウス」跡地に移転させ、従来の同場所と比較してもより多くの学生に利用されています。

(7) 学生寮の運営

○寮生のコミュニケーション能力の向上支援

追分寮(男子寮)・葵寮(女子寮)では、国際交流会館に在寮する交換留学生をそれぞれの寮行事に招いて、異文化交流を体験する機会としています。2017(平成29)年度は、追分寮では2回の交流企画を実施し、そのうち1回はクリスマス企画として実施しました。また、追分寮祭にも招待しました。葵寮では、日本文化を体験してもらう趣旨を取り入れて七夕祭に招いて親睦・交流を深めました。

○追分寮・葵寮生の公認クラブ加入の促進

寮教育の目的に掲げる、本学の中核を担う人材の育成を目指し、その一つとして正課と対をなす課外活動、特に公認クラブへの加入を推奨しています。体育会本部および文化団体連盟と連携し、クラブ学生が寮生へ課外活動の魅力を直接伝える場を設けた結果、公認クラブの加入率は、追分寮が59.3% (大学全体の男子加入率26.6%)、葵寮が50.3% (大学全体の女子加入率21.1%) と、追分寮、葵寮ともに高い加入率となりました。

(8) 学生相談室の充実

○学内関係部署と連携した支援の強化

近年では、ケースに応じて学部事務室、障害学生教育支援センター、進路・就職支援センター、人権センター等と連携して学生を支援していく必要があります。2017(平成29)年度は、発達障害のある学生の支援と連携をテーマに職員セミナーを開催し、今までの事例から学んだ学内連携を紹介、その必要性を理解してもらいました。

○常勤カウンセラーの増員

学生相談件数は増加傾向にあり、その内容も複雑化・深刻化していることから、2017(平成29)年度は、常勤カウンセラー(臨床心理士)を1名増員して、4名の相談体制で対応しました。その結果、前年度より述べ件数で373件多い2,160件の相談がありました。学生を待たせることなく対応することができました。

[5] 進路・就職支援

(1) 学生の個性に応じた進路・就職支援の推進

○教職協働による学部(研究科)の特性を活かした支援

進路・就職支援センター運営委員(各学部教員)2名と同センタースタッフが協働し、原則月1回の運営委員会を開催するとともに研修会も開催し、それぞれの学部における進路・就職支援の課題解決を図り、支援策の構築に努めました。また、各ゼミに同センタースタッフが外向いて実施するミニガイダンス(学生とスタッフ双方向型のアクティブなガイダンス)を実施しました。

○卒業生との連携強化と企業連携推進

卒業生、在学学生、進路・就職支援センタースタッフが協働し、毎年開催している「就活祭(2018(平成30)年2月24日開催)」には63社91名の卒業生が参加し、就職活動開始を目前にした学生に「自社の説明」のみならず、「社会に出て働くこと」、「就職活動における留意点」等、卒業生ならではの“生の声”を伝授しました。その他、卒業生を招いての業界勉強会や講演会を引き続き開催しました。また、学生、企業双方のベストマッチングを図るため、進路・就職支援センタースタッフが約550社の企業を訪問し、企業情報を学生に発信するとともに、企業の担当者を業界勉強会や学内合同説明会等へも招へいしました。

○Uターン就職支援の強化

Uターン^{*1}(Iターン^{*2}等含む)支援の一環として、地方自治体や企業と連携した進路・就職支援を実施しています。学内では、就職協定締結結果の協力により、地元就

職 (Uターン) セミナーを3回実施しました。また、愛知県名古屋市・石川県金沢市・岡山県岡山市の3地域において、地元企業を会場に招へいし、ベストマッチングセミナー (地方会場型合同企業説明会) を3月に開催しました。

※1 地方で生まれ育った人が、都心で一度勤務した後に再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言いますが、ここでは卒業後、故郷に戻って働くこととしています。

※2 都心部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住することを言いますが、ここでは都心部出身の学生が地方の企業に就職することとしています。

○都道府県との就職協定の推進

自治体と連携を図り、地元での就職促進を目的に「就職協定」を締結しています。2017(平成29)年度は従来の12県 (福井県・香川県・滋賀県・石川県・徳島県・岡山県・広島県・鳥取県 (包括協定)・福岡県・新潟県・愛媛県・高知県) に加え、2県 (和歌山県・山口県) と新たに締結し、地元就職支援の強化を図りました。

〔6〕 学生募集

(1) 学部新入生の募集強化

○入試結果について

2018(平成30)年度入試は、編・転入を除いた志願者が65,336名、合格者9,590名という結果となりました。志願者は2017(平成29)年度と比べ10,010名 (18.1%) の大幅な増加となり開学以来最多となりましたが、このことは近年の学部再編を中心とした教学改革が受験生、保護者、高校教員などの方々に評価された成果と考えています。

○入試制度・日程の検証

本学では、編・転入を含めて細かく分けると33種類もの多種多様な入試制度で学生を受け入れています。入試日程も9月のAO入試1次選考を皮切りに、翌年3月までほぼ毎月何らかの入試を行っています。文部科学省が進める高大接続改革に対応する入試を、2021(平成33)年度入試から実施できるように本年度から入試制度の検証と情報収集をはじめ、次年度の具体的な入試制度の検討につなげていきます。

○インターネット出願への移行 (AO入試・外国人留学生入試等)

2001(平成13)年度入試からインターネットを使った出願受付を実施してきましたが、2018(平成30)年度入試から、対象をAO入試や外国人留学生入試等に広げたことで、インターネット出願による志願者が、志願者全体の99.1%を占めるまでになりました。入学試験要項も多くの制度でWebサイトからのダウンロード配信のみにしたことで、印刷物を減らすことができました。

○入学手続のWeb化

これまで郵送で受け付けていた入学手続書類を、2018(平成30)年度入試からWebサイトで入力する方式へ全面移行しました。新入生側は返送のための手間と費用がなくなる一方で、大学側も提出された書類をデータ化する費用が不要になりました。郵送による時間的ロスも解消し、顔写真も受験時のものを流用するなど、さまざまな面での効率化を図りました。

○学部・学科再編・新設への対応

2018(平成30)年度に新設する情報理工学部では10のコースから興味や進路に応じて

選択できるカリキュラムで、時代の変化による多様なニーズに応えます。入学定員160名のところ初年度は5,423名の出願がありました。学部新設広報は、動画・ダイレクトメールを中心に、受験雑誌やインターネット等の新学部特集、交通広告も活用し積極的に広報しました。

○各種イベント内容の充実

年間を通じてオープンキャンパス・入試対策講座など多くのイベントを開催しています。その中でオープンキャンパスは年6回開催しました。来場者は18,855名で、前年度の17,007名から1,848名(10.9%)増加しました。オープンキャンパスでは、本学への関心を深めていただくために、学部イベント・保護者イベントをはじめ、大学紹介や施設見学など、趣向を凝らした企画で開催しました。2017(平成29)年度のオープンキャンパスでは、新企画として、来場者が学内の撮影ポイントで撮影したものをSNSに投稿するSNS企画を実施し、1,000名以上の投稿がありました。また、新設する情報理工学部では、女子向けイベントとして「女子カフェ」を開催し、理系の女子学生の大学生活や授業の様子に131名の来場者が耳を傾けていました。



オープンキャンパス

○高校教員に対する広報の強化

毎年、広報冊子「入試ガイド」完成後の6月に、高校の教員に対して入試説明会を、関西を中心に北陸・中国・四国地方で開催しています。2017(平成29)年度は本学会場を新たに設け、全12会場で実施し、330校(350名)の方々に参加いただきました。本学会場では43校(51名)の参加があり、本学学生によるキャンパス生活の紹介や、キャンパスツアーを行いました。また、重点地域としている北陸・中国・四国地方では、地域別の高校教員向け冊子を作成し、地域ごとの情報をお伝えしました。参加いただいた方のアンケートからも、高い満足度がうかがえることから、2018(平成30)年度以降もきめ細やかな情報発信に努めていきます。

○間接・直接広報の強化

間接広報(受験雑誌、新聞、交通広告、インターネット)については、新学部(情報理工学部)を中心とした学びと施設・設備とを関連づけた広報展開を心がけました。直接広報(進学相談会、入試説明会、学問分野別説明会、模擬授業、大学見学会など)については、積極的に参加し、高校での説明会や模擬授業の実施は年間762件にのぼりました。また、大学見学会の受け入れ件数も100件を超え、見学者人数は4,000名を超えました。

(2) 大学院生の募集強化

○大学院案内・Webサイトの充実

2016(平成28)年度より, 修了生の活躍をWebサイト上の動画サイトに連動させて紹介するページを設けています。このほか, 「京都」「社会人」「学び」といった検索キーワードに連動して広告を出す「検索連動型広告サービス」等も積極的に活用しています。

〔7〕 施設設備

(1) キャンパス機能の充実

○学生の安全・安心を確保するための耐震化の推進

1965(昭和40)年の開学後, 本学は約10年から20年をかけて主要な校舎を建設し, その建物が, 創立50周年を迎えた2015(平成27)年頃から耐用年数(50年)を迎え始めてきました。本学の校舎建て替え更新計画は, 学生をはじめ大学構成員への安全・安心に万全を期すため, 2003(平成15)年から老朽化が進んだ建物や耐震化指数が低い建物を順次更新してきました。2017(平成29)年4月時点では, 残すところ10数棟(本館, 1号館, 3号館, 4号館, 6号館(大教室棟), 7号館, 第2体育館, 追分寮, 葵寮, 津ノ国寮, 厩舎, 神山研究室棟, スポーツ指導員研究室棟など)が未対応の状況です。2017(平成29)年度の実績としては, 津ノ国寮の新築[2018(平成30)年3月竣工], 第2体育館の耐震・美装改修化工事[2018(平成30)年3月竣工], 耐震化指数が低い7号館の解体[2018(平成30)年3月解体完了]を行いました。2018(平成30)年度以降は, 3号館の解体[2018(平成30)年7月]をはじめ, 1号館(北側)半分の解体を順次進めていきます。

○教室・厚生施設等の充実

耐震改築等により教室不足を生じさせないよう13号館3階を少人数授業に適した教室(7室)に改装のうえ最新のAV装置を導入し, 2018(平成30)年4月から供用を開始しました。全学的に慢性的な食堂スペースの不足を踏まえて, 雄飛館2階のラーニングコモンズを, 食堂と学びのスペースを融合したスペースに改装しました。

○老朽化設備の省エネ設備への更新

近年, 照明設備の新設・改修においては, 省エネ効果が高いLED化が推進されています。本学においても総合グラウンドの陸上競技場, 野球場, 市原テニスコートなどの照明設備をLEDに更新しました。空調機設備においても, 耐用年数が過ぎた設備の更新を順次進めており, 2017(平成29)年度は, 神山ホール, 第3研究室棟, 並楽館のGHP(ガスヒートポンプエアコン)を更新し, 省エネ効果の向上を図りました。

○情報基盤の整備(BYOD^{*1}化を視野に入れたネットワークの強化と情報処理機器の更新)

情報基盤整備にかかる中期計画に沿って, ①情報処理教室設置パソコン(全体の半数に当たる1,225台)の更新, ②ネットワーク装置・サーバ機器の更新, ③対外線ネットワークを1Gbpsから10Gbpsへ増速, ④Webメールシステムをクラウドサービスの「Office365」に移行, ⑤クラウドVDI^{*2}の導入を実施しました。これらの整備により, 学生個人所有の情報端末(ノートパソコン, タブレット, スマートフォン等)がより快適に学修活用できる環境が整いました。

- ※1 Bring Your Own Deviceの略。学生個人所有の情報端末を学内に持ち込んで授業等で利用することを指します。
- ※2 Virtual Desktop Infrastructureの略。パソコンのデスクトップ環境を仮想化してサーバ上に集約したものです。利用者はネットワークを通じてサーバからデスクトップ画面を呼び出して操作できるので、さまざまな情報端末から統一されたデスクトップ環境の利用が可能となります。

(2) 先進的な授業を促進するための環境整備

14号館1階に、日常的に電子工作やものづくりに取り組むための実践的な学びの場として「ファブスペース」を新たに設置しました。電子工作に利用する電子パーツ類やはんだごてはもちろん、基盤加工機、3Dプリンタやレーザーカッターなどのデジタルファブリケーション機器といった最新の設備を備え、充実した快適な環境の中で学生の技術力を高めることができるスペースにしています。

(3) 防災体制の構築

○自然災害への対策

2017(平成29)年10月23日の超大型の台風21号の通過により、本学は大きな被害(被害総額6,100万円程度)を受けました。特に総合グラウンド周辺では野球場のバックスクリーン〔2017(平成29)年3月竣工〕が突風により傾いたほか、敷地内の樹木が多く倒木し、周辺の器物損壊が見られました。台風通過後、直ちに復旧対策を行い、破損個所の調査・修復を行うと同時に、次の台風に備えて2次被害が予想される樹木については伐採などを行いました。

○緊急時の対応を含む整備

2005(平成17)年から、災害有事等により帰宅困難になった学生や本学に避難して来られた方々に対する飲料水の備蓄を進めています。2018(平成30)年3月に備蓄食料の賞味期限が切れるため、2017(平成29)年12月に7年間保存ができるバランスクッキー9,000食を備蓄し、備蓄飲料水は2リットル6,000本〔2016(平成28)年11月備蓄〕を学内に保管しています。なお、2018(平成30)年3月に賞味期限が迫った備蓄食料については、2017(平成29)年12月から順次ボランティアセンターと調整し関係団体等に提供しました。

[8] 管理運営

(1) リスクマネジメントの実施

第6回地震対応訓練を実施し、「地震対応マニュアルの理解・行動手順の検証」を通して同マニュアルの改訂を行いました。また、「災害対策に関する北区大学・地域懇談会」への参加等を通じて危機管理・防災対応に係る情報収集と地域連携の促進を図りました。

(2) 戦略的な大学ブランディングの展開

○継続性のある適切なメディア戦略

「むすんで、うみだす。」をスローガンに、交通広告では「むすぶ人」を主役とし、新聞広告では2014(平成26)年度からの学部新設や再編等の教学改革を軸として、大学公式Webサイトや学外メディアでは「教育・研究」「学生の成果」など多彩な取り組みを記事にして発信しました。

○全学的広報体制の構築

本学のブランド力を向上させるため、本学のアイデンティティである「スローガン」、

「ロゴマーク」, 「大学カラー」の全学的浸透に向けた「むすんで、うみだす。」・横断幕, ロゴマーク・フラッグ, メッセージ・タペストリーを学内に掲出しました。さらに, 学内情報誌である「サギタリウス」(年4回発行)を活用し「スローガン」の訴求強化を図りました。

(3) 男女共同参画社会形成(ダイバーシティ)への取り組み(文部科学省補助事業採択)

2014(平成26)年度から2016(平成28)年度までの文部科学省の補助事業である女性研究者支援事業の終了後も, 男女共同参画社会形成(ダイバーシティ)に向けて独自事業を推進しています。2017(平成29)年度は, トップセミナーをはじめとした構成員の意識啓発, 採用におけるポジティブアクション, 研究支援員配置, 保育サービス支援等, 補助事業期間に開始した各種取組を継続して実施したほか, ベビーシッター派遣事業を新たに導入しました。なお, この文部科学省採択の女性研究者支援事業は, その事後評価において, 最高ランクのS評価を受けました。

(4) 交通アクセスの向上

収容定員増による国際会館駅・北大路駅の混雑解消に向けて, 「現行路線の拡充」, 「新路線の開拓」の両面からシミュレーションを行いつつ, 京都市交通局や京阪ホールディングス(株)の協力を得て具体的な検討を行った結果, 市バス北3号系統においては, 2年連続で混雑時間帯の増便を実現しました。今後も関係機関と連携しながら, さらなる向上を目指します。

II-2.



京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育・学生支援

(1) 学力伸長の授業を目指した教育力の向上

○ICTを活用した授業の展開

2017(平成29)年9月より、全ホームルーム教室、選択教室に、みらいスクールステーション、超単焦点プロジェクター、電子黒板等のICT機器を導入しました。PDFデータ、ワードデータや写真、動画を投影するなど、インターネット、パワーポイントを使用する授業での活用が急速に進んでいます。また、教員が研修会を通して研鑽を重ね、教科活動、さらには教科の枠を越えた情報共有も含め、授業のあり方を主体的で深い学びに変えていくための検討を進めています。

○定期テスト・模擬テストの分析と活用

考査終了後には教科会を開き、考査について総括し分析を行っています。また、模擬テストに関しては、学習指導部(中学)、特進文理部、KSU部(高校)が分析を行い、各担任、教科担当に分析結果を報告し、授業改善に役立てるとともに、各担任は面談や保護者会を通じて、生徒保護者に情報提供と指導を行っています。

○互見授業の奨励

年間を通じて互見授業を奨励するとともに、各教科の取り組みとして研究授業、模擬授業なども行いました。

(2) 高大接続教育・高大連携の効果と検証および質の高い高大連携の構築

○グローバルセンター※と連携した授業実施

グローバルセンターと連携して、高校2年生KSUコース国際社会系の生徒を対象に人間力講座を開講しています。2017(平成29)年度も前年度に引き続き、前期にコミュニケーション能力を向上させる授業を展開し、フィールドワークの手法についても学びました。後期は、実際に三条商店街周辺の地域に出かけて行き、地域活性化に向けたポスター制作を行う取り組みを実施しました。

※ 正式名称は、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター。京都の産学公民が協力して進めている「グローバル人材」育成事業のプラットフォームとなるNPO法人です。グローバル人材育成に関わる科目・資格・セミナー・教育手法等の開発と、その運用・コーディネート全般を担います。京都の5大学(京都産業大学、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学)および京都経済4団体(京都商工会議所・京都経営者協会・一般社団法人京都経済同友会・公益社団京都工業会)、京都府、京都市、一般財団法人地域公共人材開発機構と連携・協働をしています。(特定非営利活動法人グローバル人材開発センターHPより)

○高大接続授業に関する定期的な意見交換会の実施

前年度までと同様、京都産業大学の社会連携センターと担当教員が窓口となり、意見交換を行いました。現場の教員や生徒たちの思いを受け止めるとともに授業改善も進み、質の高い授業が展開できています。特に学部別の後期の授業では、生徒たちのアンケートでも例年同様、非常に満足度の高い結果となりました。

(3) 自己点検、学校評価の実施

○教員の指導力アップのための研修・自己点検・学校評価の実施

教科指導力アップのため、外部での研修会や予備校が実施する教員セミナーへの参加を奨励し、多くの教員が参加しました。校内でも定期的に研修会を実施し、教員の

指導力向上を図りました。また、2017(平成29)年度も例年通り、学校教育法および学校教育法施行規則に基づき、生徒、保護者、教員に対し、自己評価アンケート調査を実施しました。その調査結果について学校関係者で構成する評価委員会において客観的に評価を受け、学校経営の機能向上と教員の指導力、教育力の向上を図りました。

(4) 新学習指導要領に対応したカリキュラム・シラバスの作成

従来から、学習指導要領や入試制度に対応するカリキュラム変更を進めてきました。現在、文部科学省が進める2020(平成32)年の教育改革に向けての新カリキュラムやシラバス作成の検討を進めています。

(5) 大学入試改革に対応した指導体制の構築

ICT推進委員会が中心となり、ICT機器の導入と併せて、各教科と連携して、大学入試改革に対応した授業のあり方についての検討を進めました。特に英語科では、4技能をバランスよく育成するという改革の趣旨を踏まえ、Speaking力をいかに高める授業を展開するかの議論を行いました。

(6) 教育相談体制の構築

○発達障害や不登校等の問題を抱える生徒に対する組織的支援体制の構築

新たに教育相談係を新設し、組織的支援体制の構築を目指しました。問題を抱える生徒について教員間で情報共有することができました。また、さまざまな研修会を通じて、教員の特別支援、教育相談に対する意識の向上に大きな役割を果たしました。

(7) KSUコース奨学金制度の新設

本奨学金は、創立50周年記念事業募金により創設された「サギタリウス基金」をもとに、附属高等学校KSUコースに在籍する3年生の生徒のうち、学業成績が優秀で、京都産業大学進学後に大学の中核的存在となることが期待できる生徒を対象に給付する制度です。制度発足初年度である2017(平成29)年度は、13名の生徒に奨学金を給付しました。

(8) クラブ活動の活性化

課外活動では、体育クラブ・文化クラブの全国大会の出場・受賞、個人の世界的な大会の出場など、2017(平成29)年度も文武両道での活躍が見られました。

[2] 進路・入試活動

(1) 進路実績の向上

中学校・高等学校において、それぞれ生徒本人・保護者の意向を踏まえ、定期考査・模擬テストの結果分析を参照しながら進路相談を徹底する中で、高等学校卒業後の進路については、京都産業大学をはじめ国公立大学や他の私立大学への進学など、高い評価を得られる実績を残しました。

(2) 入試制度の改善と入学者の確保

新入生確保においては、公立高校との生徒獲得競争が激化する中、大学進学実績に加えて、積極的かつ細やかな募集活動を徹底することにより、教育方針に合致する新入生を確保でき、特に高等学校では2クラス増となる新入生を受け入れることができました。また、中学校ではインターネット出願の導入も起因して、さらに入学者を増やすことができました。

〔3〕 10周年記念式典

○10周年記念式典の開催

本校は、2007(平成19)年度に開校し、2016(平成28)年度に10周年を迎えました。そこで、2017(平成29)年9月7日に、京都産業大学神山ホールにおいて、開校10周年記念式典を盛大に挙行了しました。式典には、法人役員、大学教学関係代表者、中高同窓会関係者、中高教職員、中高在校生徒等約1,500名の出席がありました。



開校10周年記念式典

〔4〕 施設整備

○計画的なICT化設備の整備

ICT推進委員会で検討を重ね、校外研修会やICT機器の展示会にも積極的に参加するとともに、多くの企業によるプレゼンテーションや、教員への校内研修会の実施も進めてきました。2017(平成29)年度には、全ホームルーム教室と選択教室にICT機器を整備し、授業での活用の幅が広がりました。



ICT機器を設置したホームルーム教室

〔5〕 管理運営

(1) 安全安心への取り組みおよび地域との連携の強化

○防災備品の継続的な整備

授業実施中に発生した災害等により帰宅困難となった生徒に対し、食料等を提供できるように非常食等セットを購入していますが、2017(平成29)年度も引き続きこの取り組みを実施しました。

(2) 将来ビジョンの策定

開校10周年を機に2022年度までの運営指針として『京都産業大学附属中学校・高等学校 将来ビジョン～5年先を見据えて』を策定しました。

Ⅱ-3. すみれ幼稚園

〔1〕安全安心の追求

(1) 保護者との連携強化

園児の様子（内面・外面ともに）で気がついた点や園内における出来事について、事の大小にかかわらず、必ずその日に保護者に連絡を入れるなど、常に保護者と密に連絡を取り合い、家庭教育と幼稚園教育の両輪で子ども達の成長を支援しました。

(2) 危機管理体制のさらなる構築

○日常の事故防止

担任・担当や教務・事務の隔たりなく「全教職員で全園児を見る」ことを徹底し、安全確保に努めました。バスロータリーや遊具周辺など、危険が予測される場所には、万が一の事態を招かないよう重点的・集中的に人員を配置し、事故防止に取り組みました。

○地震等災害への備え

毎月1回の避難訓練（初動訓練のみ含む）を実施しました。1年を通して災害に対する危機管理意識を高く保ち、災害に備えました。

○園バス利用園児の安全確保

園バス運行ルートは、合理性のみならず、交通量・道幅・園児の乗降場所などから「安全性」を重視して構成し、安全な園児送迎に努めました。

(3) 園設備の整備

園児の安全かつ快適な環境を整備するために、プールサイドの人工芝の更新、低年齢児用遊具の設置、遊戯室舞台の難燃性緞帳の新調などを行いました。

〔2〕教育力の向上

(1) 教諭の教育力向上

○研修の充実

全教職員が普通救命講習を受講し、人命救助・救急法を学びました。また、京都府私立幼稚園連盟主催の「新規採用教諭研修会」、
「幼児教育相談研修会」ならびに京都市私立幼稚園協会主催の「特別支援研修会」、
「指導者研修会」等にも各教諭が参加し、知見を広めました。



普通救命講習

(2) 多彩かつ独自の園行事の実施

教室や園庭での学び・遊びに加えて、「こども宇宙プロジェクト※」への参画や、遠足訪問先に新たに琵琶湖博物館を加えるなど多様化を図るとともに、引き続き大学と連携した乗馬体験や生活発表会など、すみれ幼稚園ならではの多彩な行事を実施しました。

※ 国際総合企画(株)が行う事業で、園児の写真を日本実験棟「きぼう」に届けて、宇宙についての関心を高め、子どもたちの成長や夢を育む機会とする取組です。

〔3〕 自立運営

(1) 未就園児の子育て支援の充実

○子育て支援事業の継続

未就園児の親子を対象に、遊びながら学べる「親子フェスティバル」(年間10回)と、「子育て支援コラボイベント」(西武大津店「育ママセンター」と連携・年間7回)を実施し、同時に子育て相談に対応しました。なお、幼稚園において「子育て相談室」も常時開設し、子育てや家庭に関する悩み等への相談に対応しました。また、2017(平成29)年度より、週に1度、未就園児の親子を対象に園庭を開放し、自由に遊んでいたことで、園の雰囲気を感じていただきました。

○未就園児(1歳児)の受入れ充実

年度途中の入園者も含め、定員10名を満了す11名の1歳児保育を実施しました。園内の保育では、おもちゃ遊びや園庭での運動遊びなど一定のルールの中で遊び、トイレトレーニングや決められた時間・場所での食事トレーニングなどを実施しました。なお、園外保育として、近隣の公園へのお散歩や京都市動物園への遠足を実施しました。



1歳児保育

(2) 預かり保育

○預かり保育の充実

2016(平成28)年度から預かり時間を1時間延長し、18時まで利用可能として預かり保育を実施しました。利用状況に大幅な増減等はありませんでしたが、より長い預かり保育時間を必要とされる世帯への子育て支援に供しました。

(3) 園児の確保および広報活動

○園バス運行コースの継続

全5台による山科区・伏見区・宇治市北部・大津市への園バス運行を継続しました。近年、滋賀県からの新入園(室)児の増加や問い合わせが見られ、大津市内への園バス運行には広告塔としても一定の効果が得られました。また、バス運転手が不足する中、園バスの安定的な運行のために、運転手を委託から直接雇用へに転換しました。

○広報ツールの継続

「親子フェスティバル」や「園児募集」のチラシをリビング新聞への折込にて不特定多数へ配付する方法を継続しました。「親子フェスティバル」については、約1,400名の参加がありました。

○1歳児・2歳児の募集強化

プチとまとクラブ(2歳児)に加えて2016(平成28)年度から受け入れを開始したチェリーとまとクラブ(1歳児)の募集に力を入れるなど園児確保に努力した結果、前年度並みの園児を確保することができました。

Ⅲ. 財務の概要

〔1〕 2017(平成29)年度事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、「経常的な収支(経常収支)」と「臨時的な収支(特別収支)」に区分され、さらに経常収支は、本業である教育研究活動の収支を表す「教育活動収支」と主に財務活動(資金運用等)の収支を表す「教育活動外収支」に分かれ、活動区分別にそれぞれの収支が把握できるように表示されています。

また、当該年度の「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「当該年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額と「長期の収支バランス」を表す基本金組入れ後の収支差額を表示し、収支均衡の状態を明らかにしています。

ここでは、前年度決算と比較しながら2017(平成29)年度決算の概要を説明します。

事業活動収入は、8億8,700万円(4.5%)増加し、205億2,300万円となりました。また、事業活動支出は、2億2,900万円(1.2%)増加の190億8,900万円となりました。これらことから、基本金組入前の事業活動全体の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)は、6億5,800万円(84.9%)増加し、14億3,400万円となりました。そこから基本金組入額31億8,900万円を控除した当年度収支差額は、17億5,500万円の支出超過となりました。前年度からの繰越収支差額が98億9,900万円の支出超過であることから、翌年度へは116億5,400万円を支出超過額として繰り越すことになりました。

(1) 「教育活動収支(経常的な収支)」について

教育活動収入は、9億4,500万円(5.0%)増加の199億3,400万円、教育活動支出は、2億4,600万円(1.3%)増加の190億円となり、教育活動収支差額は、6億9,800万円(296.2%)増加し、9億3,400万円となりました。

教育活動収支において特筆すべき点は、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金は、現代社会学部開設による学生数の増加、学部・大学院において2017(平成29)年度入学者から学費の増額改定を行ったこと等により7億2,400万円(4.9%)の増加となりました。
- ② 手数料は、情報理工学部の新設・既存学部定員増を背景とした志願者数の増加等により1億5,200万円(15.6%)の増加となりました。
- ③ 寄付金は、教育振興資金への寄付増加により、7,700万円(85.9%)の増加となりました。
- ④ 経常費等補助金は、グローバル人材育成推進事業や大学間連携共同教育推進事業といった国庫補助金が前年度で終了したことにより減少となったものの、学生数の増加や各種施策の推進による私立大学等経常費補助金の増加や、附属中学校・高等学校への京都府等からの地方公共団体補助金が増加したことを受け、200万円(0.1%)の減少にとどまりました。
- ⑤ 付随事業収入は、附属中学校・高等学校において学年進行に伴うコース費の増加等により1,500万円(3.7%)の増加となりました。
- ⑥ 雑収入は、私立大学退職金財団交付金の減少等により2,100万円(3.1%)の減少となりました。
- ⑦ 人件費は、現代社会学部の開設等に伴い教員人件費が増加したものの、職員人件費等が減少したことにより7,000万円(0.7%)の増加となりました。
- ⑧ 教育研究経費は、総合グラウンド野球場、第2体育館の改修工事の実施、7号館の解体工事等により修繕費が増加したこと、キャンパス管理にかかる業務委託費が増加したこと等により3億1,500万円(4.7%)の増加となりました。
- ⑨ 管理経費は、業務委託費、修繕費の減少等により1億4,000万円(9.4%)の減少となりました。

(2) 「教育活動外収支(経常的な収支)」について

教育活動外収入は、300万円(0.6%)減少の4億1,700万円、教育活動外支出は、700万円(12.3%)減少の5,000万円となり、教育活動外収支差額は、400万円(1.2%)増加し、3億6,700万円となりました。

教育活動外収支において特筆すべき点として、受取利息・配当金は、昨今の低金利状況の影

響により非常に厳しい環境にありましたが、安定的な運用を図りつつも前年度より大きく利回りが下がらないように努めたことにより、300万円(0.6%)の減少にとどまりました。

(3) 経常収支差額について

前述のとおり、教育活動収支差額は9億3,400万円、教育活動外収支差額は3億6,700万円であることから、経常収支差額は、7億300万円(117.4%)増加し、13億100万円となりました。

(4) 「特別収支(臨時的な収支)」について

特別収入は、5,500万円(24.3%)減少の1億7,200万円、特別支出は、1,100万円(21.3%)減少の4,000万円となり、特別収支差額は、4,400万円(25.1%)減少し、1億3,200万円となりました。

特別収支において特筆すべき点は、次のとおりです。

- ① その他の特別収入は、研究ブランディング事業等にかかる施設設備補助金の獲得や現物寄付の受入れはあったものの、500万円(3.0%)減少し、1億7,200万円となりました。
- ② 資産処分差額は、建物・機器備品等の除却により、1,300万円(48.4%)増加し、4,000万円となりました。

(5) 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計では、当該年度に自己資金による資産の取得に充てた金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。これを第1号基本金といいます。また他にも将来の固定資産の取得のために組み入れられる第2号基本金などがあります。

2017(平成29)年度における基本金組入額は、第1号基本金で、土地や建物等の取得額として17億3,300万円を組み入れました。第2号基本金では、将来の施設・設備整備のために、大学施設・設備整備資金に20億円、幼稚園施設・設備整備資金に1,200万円の20億1,200万円を組み入れましたが、5億5,600万円を第1号基本金へ振り替えたことにより、14億5,600万円の組入れとなりました。

これらのことから、基本金組入額全体では、31億8,900万円の組み入れとなり、基本金組入率(事業活動収入合計に対する基本金組入額の割合)は、15.5%となりました。

(6) まとめ

2017(平成29)年度決算では、収入面では、現代社会学部の開設や今後の新学部設置等教学改革を背景とした大学志願者数の増加等により、学生生徒等納付金、手数料が増収となりました。一方、支出面では、学生・生徒・園児への教育環境を充実させるため、また、教育の質の向上のための教育研究経費が増加しましたが、管理経費の削減に努めた結果、2017(平成29)年度の収支バランスは、前年度より改善しました。

全体の収支状況としては、「当該年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額は、6億5,800万円(84.9%)増加し14億3,400万円の収入超過(事業活動収支差額比率7.0%)となったものの、「長期の収支バランス」を表す繰越収支差額としては、翌年度へ116億5,400万円を支出超過累積額として繰り越すことになりました。

今後、学部・学科再編等に伴う収容定員増加により増収が見込まれる一方で、学生数増加に対応した教育環境の充実や「さらなる教育改革」を推進するための新たな支出増については、既存事業のスクラップ&ビルドの徹底した支出削減により収支のバランスの向上を図り、この支出超過累積額の改善に努めていきます。

【学校法人会計の特徴と企業会計の違い】

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、その会計の目的にあります。企業会計は、一会計期間の収益と費用から当期利益を算定し、経営成績を明らかにすることがその目的です。学校法人会計は、教育研究活動を永続的に行うために、財政面から活動が円滑に遂行できたかを明らかにすることをその目的としています。

事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		本年度決算	前年度決算	増	減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,429,563	14,705,872		723,691
		手数料	1,127,288	974,916		152,372
		寄付金	165,790	89,179		76,611
		経常費等補助金	2,126,923	2,129,181	△	2,258
		付随事業収入	427,651	412,385		15,266
		雑収入	656,915	677,858	△	20,943
		教育活動収入計 ①	19,934,131	18,989,392		944,739
	事業活動支出の部	人件費	10,696,524	10,626,227		70,297
		教育研究経費	6,962,894	6,647,969		314,925
		管理経費	1,339,859	1,479,380	△	139,521
徴収不能額等		588	0		588	
教育活動支出計 ②	18,999,865	18,753,576		246,289		
教育活動収支差額		934,266	235,816		698,450	
科 目		本年度決算	前年度決算	増	減	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	417,017	419,687	△	2,670
		その他の教育活動外収入	0	0		0
		教育活動外収入計 ③	417,017	419,687	△	2,670
	事業活動支出の部	借入金等利息	49,939	56,937	△	6,998
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計 ④	49,939	56,937	△	6,998
教育活動外収支差額		367,077	362,750		4,327	
経常収支差額		1,301,343	598,566		702,777	
科 目		本年度決算	前年度決算	増	減	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	49,760	△	49,760
		その他の特別収入	171,927	177,296	△	5,369
		特別収入計 ⑤	171,927	227,056	△	55,129
	事業活動支出の部	資産処分差額	39,554	26,649		12,905
		その他の特別支出	0	23,604	△	23,604
		特別支出計 ⑥	39,554	50,253	△	10,699
特別収支差額		132,372	176,802	△	44,430	
〔予備費〕 ⑦						
基本金組入前当年度収支差額		1,433,715	775,368		658,347	
基本金組入額合計		△ 3,188,766	△ 2,992,857	△	195,909	
当年度収支差額		△ 1,755,051	△ 2,217,489		462,438	
前年度繰越収支差額		△ 9,899,251	△ 7,681,762	△	2,217,489	
翌年度繰越収支差額		△ 11,654,301	△ 9,899,251	△	1,755,050	

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	20,523,075	19,636,135	886,940
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	19,089,359	18,860,767	228,592

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

[2] 2017(平成29)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金(現金および預金)のてん末を明らかにしています。

ここでは、前年度決算と比較しながら2017(平成29)年度決算の概要を説明します。

収入の部では、現代社会学部開設等による学生数増加や2017(平成29)年度入学者からの学費増額改定により学生生徒等納付金収入が7億2,400万円(4.9%)増加、また、志願者数の増加により手数料収入が1億5,200万円(15.6%)増加しました。収入の部合計は、8億8,500万円(3.2%)増加し、286億700万円となりました。

支出の部では、2017(平成29)年度から始まる「5か年の建設計画」に基づき、津ノ国寮の新築、第2体育館の改修工事等を行ったことにより、施設関係支出が20億9,300万円(334.0%)増加の27億1,900万円、設備関係支出が1億6,100万円(27.5%)増加の7億4,500万円となりました。一方、この施設・設備関係支出に対する資金手当ての一部として、設備等導入費用のイニシャルコストの低減を図るための新たな支払方式を導入したこと等により、資金支出調整勘定(未払金等)が18億700万円(287.2%)増加しました。このことから、支出小計は3億9,800万円(1.9%)増加し、215億9,500万円となりました。

以上のことから、翌年度繰越支払資金(収入の部合計と支出小計との差額)は、4億8,800万円(7.5%)増加し、70億1,200万円となりました。

資金収支計算書

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人件費支出	10,675,145	10,715,362	△ 40,217	学生生徒等納付金収入	15,429,563	14,705,872	723,691
教育研究経費支出	4,538,111	4,257,952	280,159	手数料収入	1,127,288	974,916	152,372
管理経費支出	1,151,288	1,263,811	△ 112,523	寄付金収入	154,519	76,555	77,964
借入金等利息支出	49,939	56,937	△ 6,998	補助金収入	2,269,969	2,243,266	26,703
借入金等返済支出	867,510	880,100	△ 12,590	資産売却収入	0	49,760	△ 49,760
施設関係支出	2,719,481	626,587	2,092,894	付随事業・収益事業収入	427,651	412,385	15,266
設備関係支出	745,454	584,454	161,000	受取利息・配当金収入	465,857	472,982	△ 7,125
資産運用支出	2,429,038	2,652,776	△ 223,738	雑収入	654,621	676,185	△ 21,564
その他の支出	855,908	788,686	67,222	借入金等収入	0	0	0
予備費				前受金収入	2,846,896	2,969,404	△ 122,508
資金支出調整勘定	△ 2,436,724	△ 629,279	△ 1,807,445	その他の収入	2,228,981	2,056,375	172,606
				資金収入調整勘定	△ 3,522,500	△ 3,108,746	△ 413,754
支出小計	21,595,152	21,197,384	397,768	収入小計	22,082,846	21,528,956	553,890
翌年度繰越支払資金	7,011,714	6,524,020	487,694	前年度繰越支払資金	6,524,020	6,192,448	331,572
支出の部合計	28,606,866	27,721,404	885,462	収入の部合計	28,606,866	27,721,404	885,462

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

[3] 2017(平成29)年度貸借対照表

貸借対照表は期末における資産、負債、基本金ならびに繰越収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。

ここでは、前年度決算と比較しながら2017(平成29)年度決算の概要を説明します。

資産の部については、土地、建物、機器備品、図書および建設仮勘定が増加しました。一方、経年劣化による資産価値の低下や除却により構築物等が減少したものの、有形固定資産全体では、8億5,300万円(1.1%)増加し、772億1,000万円となりました。また、将来の固定資産取得のための大学施設・設備整備資金への繰入れ等により特定資産が9億2,100万円(2.0%)増加し、固定資産全体では、17億6,500万円(1.4%)増加の1,243億2,600万円となりました。流動資産は、現金預金の増加等により、4億7,800万円(6.7%)増加の75億8,700万円となり、資産の部合計では22億4,300万円(1.7%)増加の1,319億1,300万円となりました。

負債の部については、未払金の増額等により8億900万円(5.5%)増加し、155億7,400万円となりました。

純資産の部では、基本金が31億8,900万円(2.6%)増加し、1,279億9,400万円となりました。その結果、資産の部合計の1,319億1,300万円と、負債の部および基本金合計との差額、116億5,400万円を繰越支出超過額(翌年度繰越収支差額)として翌年度に繰り越すこととなりました。

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
土 地	29,111,064	29,015,050	96,014	長 期 借 入 金	4,525,480	5,446,700	△ 921,220
建 物	34,911,962	34,720,644	191,318	退職給与引当金	4,596,444	4,575,065	21,379
構 築 物	2,841,269	3,021,519	△ 180,250	長 期 未 払 金	1,249,379	8,124	1,241,255
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,316,535	2,265,145	51,390	固 定 負 債 計	10,371,302	10,029,889	341,413
管 理 用 機 器 備 品	295,342	293,519	1,823	短 期 借 入 金	974,940	921,230	53,710
図 書	7,112,196	7,024,763	87,433	未 払 金	1,188,823	620,333	568,490
車 両	3,304	5,027	△ 1,723	前 受 金	2,846,896	2,969,404	△ 122,508
建 設 仮 勘 定	618,281	11,300	606,981	預 り 金	191,597	223,903	△ 32,306
有 形 固 定 資 産 計	77,209,953	76,356,969	852,984	流 動 負 債 計	5,202,256	4,734,870	467,386
引 当 特 定 資 産	47,067,916	46,146,607	921,309	負 債 の 部 合 計	15,573,559	14,764,759	808,800
特 定 資 産 計	47,067,916	46,146,607	921,309				
施 設 利 用 権	1,285	1,436	△ 151				
長 期 貸 付 金	1,330	1,240	90				
貸 与 奨 学 金	30,486	39,960	△ 9,474				
有 価 証 券	10,000	10,000	0				
差 入 保 証 金	5,300	5,300	0				
そ の 他 の 固 定 資 産 計	48,401	57,937	△ 9,536				
固 定 資 産 計	124,326,270	122,561,513	1,764,757	第 1 号 基 本 金	111,904,101	110,171,335	1,732,766
現 金 預 金	7,011,714	6,524,020	487,694	第 2 号 基 本 金	5,408,907	3,952,907	1,456,000
未 収 入 金	553,096	544,690	8,406	第 3 号 基 本 金	9,500,000	9,500,000	0
短 期 貸 付 金	4,008	4,890	△ 882	第 4 号 基 本 金	1,181,000	1,181,000	0
貸 与 奨 学 金	9,064	11,072	△ 2,008	基 本 金 合 計	127,994,008	124,805,242	3,188,766
前 払 金	9,075	6,743	2,332	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 11,654,301	△ 9,899,251	△ 1,755,050
立 替 金	38	17,822	△ 17,784				
流 動 資 産 計	7,586,995	7,109,237	477,758	純 資 産 の 部 合 計	116,339,707	114,905,991	1,433,716
合 計	131,913,265	129,670,750	2,242,515	合 計	131,913,265	129,670,750	2,242,515

※科目未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

平成29年度決算

財務の概要

※資料内における過年度の数値及び財務比率について、平成25年度は旧会計基準の数値を記載しています。

1

1.事業活動収支計算書

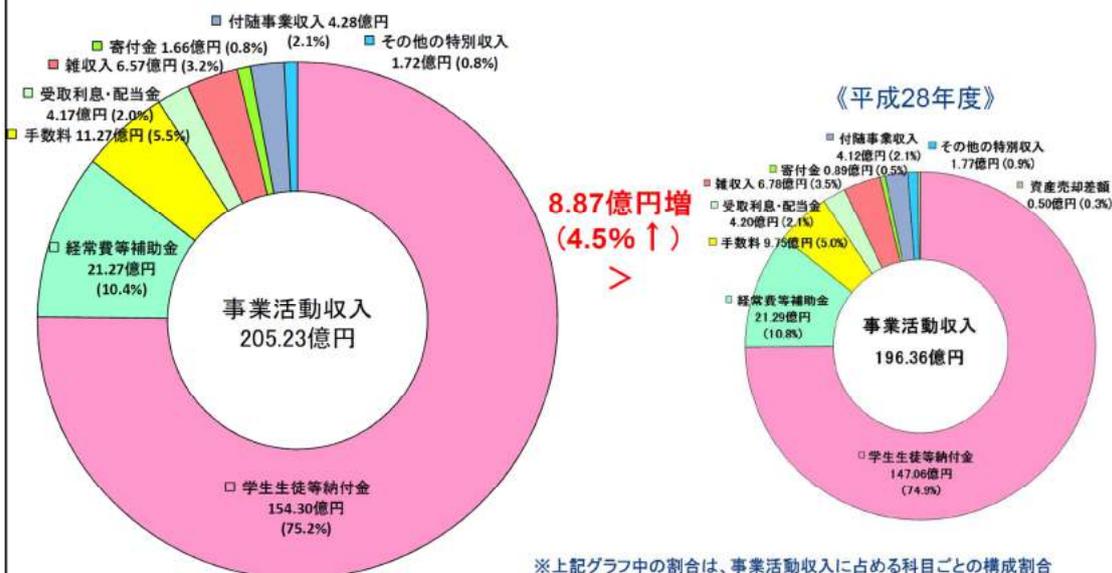
(1)事業活動収入の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

2

事業活動収入

事業活動収支計算書



学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

【学生生徒等納付金】 154.30億円 (+7.24億円, 4.9% ↑)

学生生徒等納付金比率 75.8%
(平成28年度 75.8%)
学生生徒等納付金/經常収入

(単位: 億円)

	平成29年度	平成28年度	増減
授業料	103.42	99.75	+ 3.67
入学金	12.73	11.39	+ 1.34
実験実習料	2.07	2.03	+ 0.04
教育充実費	36.06	33.86	+ 2.20
教材費	0.02	0.02	-
合計	154.30	147.06	+ 7.24

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

入学者数推移

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	増減
大学	3,070 (2,980)	3,399 (3,350)	+ 329
大学院	78 (143)	88 (143)	+ 10
中学校	90 (90/120)	102 (90/120)	+ 12
高等学校	379 (280/500)	408 (280/500)	+ 29
幼稚園	64 (320)	68 (320)	+ 4
計	3,681	4,065	+ 384

参考

平成30年度
3,281 (3,455)
81 (143)
105 (90/120)
497 (280/500)
67 (320)
4,031

※ 編・転入学生含む。
 ※ ()は入学定員。中高は(募集定員/入学定員)
 ※ 幼稚園は園全体の入園定員

在籍者数推移

	平成28年度	平成29年度	増減
大学	12,806	13,053	+ 247
大学院	219	195	▲ 24
中学校	259	280	+ 21
高等学校	1,094	1,150	+ 56
幼稚園	212	198	▲ 14
計	14,590	14,876	+ 286

平成30年度
13,228
195
295
1,269
178
15,165

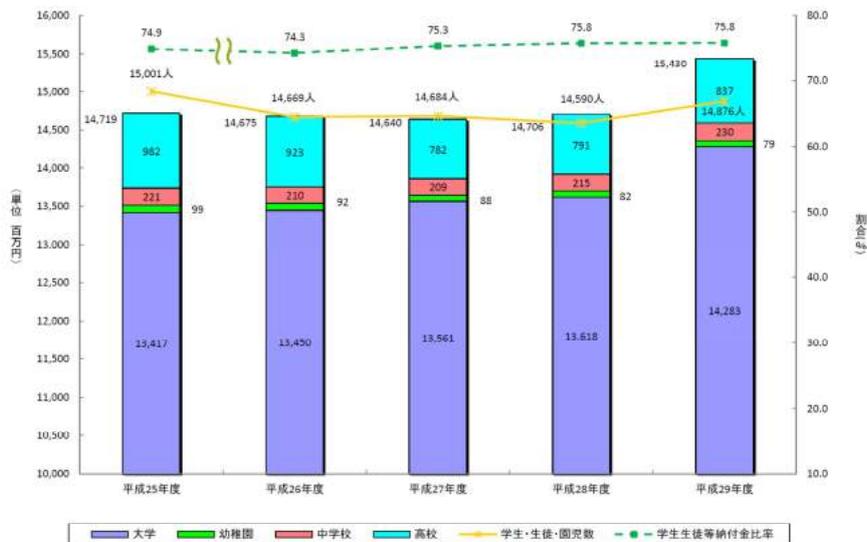
幼稚園は未就園児を除く。(各年度5月1日現在)

5

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

在籍者数と学生生徒等納付金の推移



※平成25年度は、旧会計基準の比率を記載しています。

6

手数料

事業活動収支計算書

【手数料】11.27億円(+1.52億円, 15.6%↑)
手数料比率 5.5%
 (平成28年度 5.0%)
手数料/経常収入
大学の入学検定料収入と志願者数の推移


7

寄付金, 補助金

事業活動収支計算書

【寄付金】1.66億円(+0.77億円, 85.9%↑)

◆主な増加要因は、教育振興資金への寄付の増加

【補助金】22.70億円(+0.27億円, 1.2%↑)

※補助金は教育活動収入に区分される「経常費等補助金」と特別収支に区分される「その他の特別収入(施設設備補助金)」の合計額です。

補助金比率 11.1%
 (平成28年度 11.4%)
補助金/事業活動収入
国庫補助金 16.79億円 (+0.16億円)

◆主な内訳

経常費補助金 15.36億円 (+0.93億円)

 (一般: 12.77億円 (+0.08億円)
 特別: 2.59億円 (+0.85億円))

施設整備費補助金等 1.43億円 (+0.29億円)

その他〔グローバル人材育成推進事業他〕 0億円 (▲1.06億円)

地方公共団体補助金 5.90億円 (+0.10億円)

◆主な内訳

京都府 5.78億円 (+0.10億円) (附属中学, 附属高校, 幼稚園)

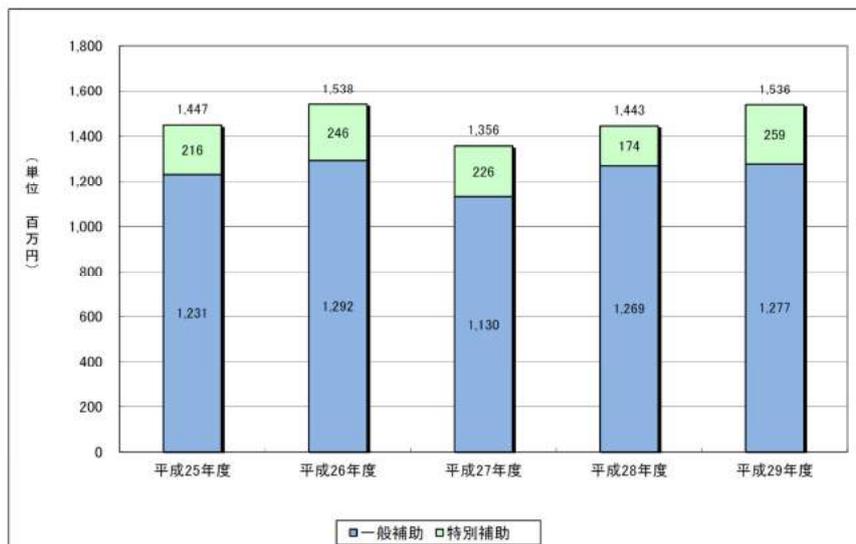
京都市 0.11億円 (±0.00億円) (附属高校, 幼稚園)

8

補助金

事業活動収支計算書

経常費補助金の推移



9

付随事業収入, 雑収入, 受取利息・配当金

事業活動収支計算書

【付随事業収入】4.28億円(+0.15億円, 3.7%↑)

◆主な増減要因

- ・補助活動収入(寮費, 中高コース費等) 2.91億円(+0.35億円)
- ・受託事業収入 1.35億円(▲0.20億円)

【雑収入】6.57億円(▲0.21億円, 3.1%↓)

◆主な増減要因

- ・私立大学退職金財団交付金収入 2.18億円(▲0.84億円)
- ・その他の雑収入(台風21号被害の保険金等) 2.59億円(+0.58億円)

【受取利息・配当金】4.17億円(▲0.03億円, 0.6%↓)

運用資金 461.47億円(預金 135.90億円, 債券 325.57億円)
 運用利回り 0.9%<前年度0.9%> (受取利息・配当金収入 4.17億円 / 運用資金 461.47億円)

10

1.事業活動収支計算書

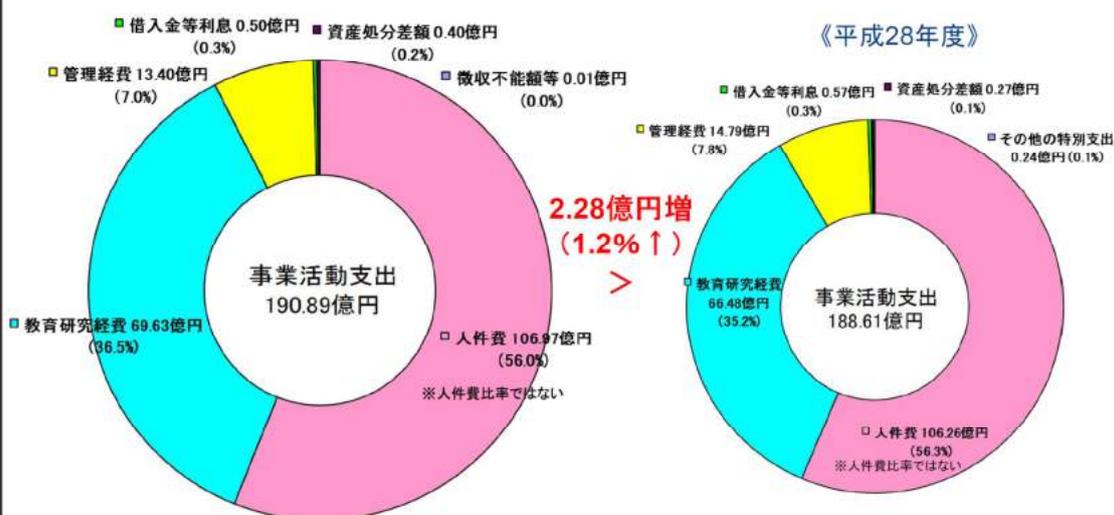
(2)事業活動支出の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

11

事業活動支出

事業活動収支計算書



※上記グラフ中の割合は、事業活動支出に占める科目ごとの構成割合

12

人件費

事業活動収支計算書

【人件費】 106.97億円(+0.70億円, 0.7%↑)

人件費比率 52.6%
(平成28年度 54.7%)
人件費/経常収入

- ・教員人件費 **68.96億円(+2.86億円, 4.3%↑)**
 主な増加要因は、現代社会学部開設に伴う専任教員の増加等
- ・職員人件費 **33.52億円(▲1.24億円, 3.6%↓)**
 主な減少要因は、専任職員の減少等
- ・退職金関連費 **4.16億円(▲0.88億円, 17.5%↓)**
 主な減少要因は、退職給与引当金繰入額の減額, 退職者の減少等

13

人件費

事業活動収支計算書

人件費と人件費比率の推移



※平成25年度は、旧会計基準の比率を記載しています。

14

教育研究経費

事業活動収支計算書

【教育研究経費】 69.63億円 (+3.15億円, 4.7% ↑)

教育研究経費比率 34.2%
(平成28年度 34.3%)

教育研究経費 / 経常収入

◆教育研究経費とは、教育・研究活動に関わる必要なすべての諸経費（消耗品、奨学金、業務委託費、学生諸費、減価償却額等）のことを指します。

◆主な対象としては、学生支援（奨学金・課外活動・進路指導等）関係、授業等の教育関係、研究関係など、直接、教育・研究活動に関わるものです。

◆主な増加要因

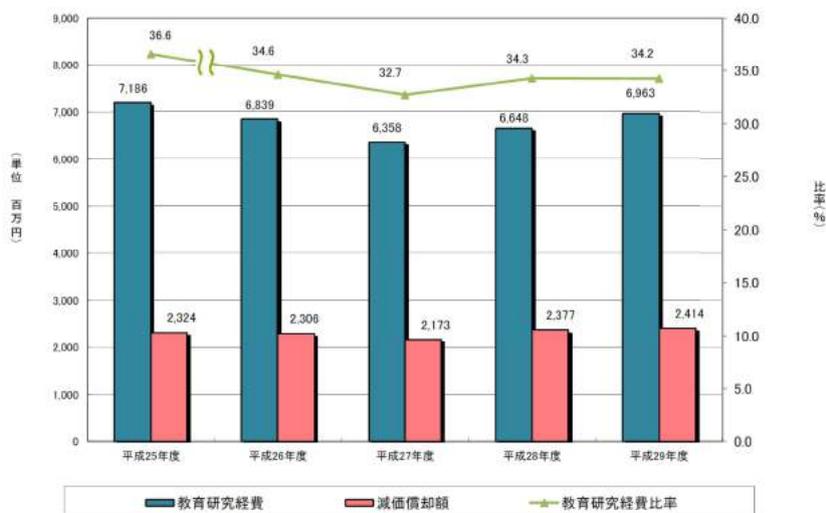
- ・消耗品費 5.43億円 (+0.49億円)：学生数増加，中高ICT機器整備に伴う増加等
- ・光熱水費 5.02億円 (+0.34億円)：学生数増加，電気代単価の上昇および異常気象による空調運転期間の増加に伴う増加等
- ・修繕費 3.79億円 (+1.73億円)：野球場，第2体育館の改修工事，7号館の解体工事および台風21号による災害復旧工事の実施等
- ・業務委託費 15.31億円 (+0.56億円)：キャンパス管理にかかる委託費の増加等
- ・減価償却額 24.14億円 (+0.36億円)：減価償却対象資産の増加等

15

教育研究経費

事業活動収支計算書

教育研究経費と教育研究経費比率の推移



※平成25年度は、旧会計基準の比率を記載しています。

16

管理経費

事業活動収支計算書

【管理経費】 13.40億円 (▲1.40億円, 9.4%↓)

管理経費比率 6.6%
(平成28年度 7.6%)

管理経費 / 経常収入

◆管理経費とは、教育・研究活動に直接関わらないすべての諸経費
(消耗品、旅費、業務委託費、広報費等)を指します。

◆主な対象としては、
法人運営関係、学生・生徒・園児の募集関係、教職員の福利厚生関係など、直接、教育・研究活動
に関わらないものです。

◆主な減少要因

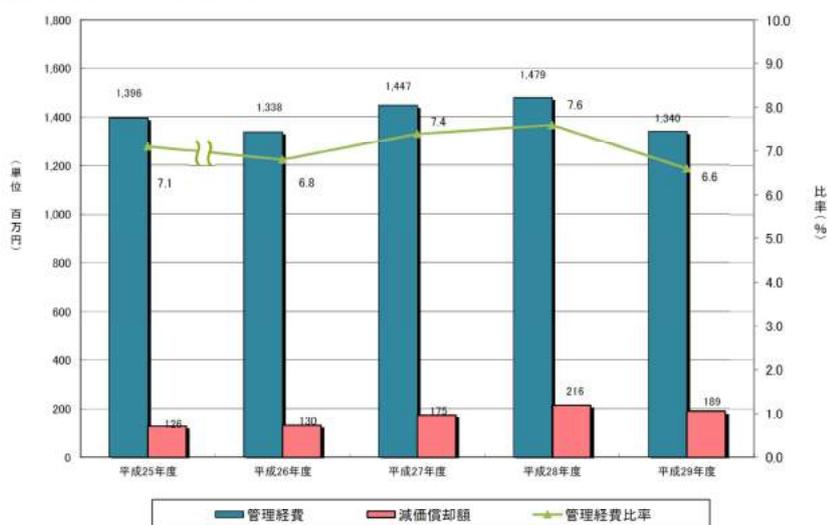
- ・修繕費 0.14億円 (▲0.59億円) : 旧神山寮の建物解体工事の終了等
- ・業務委託費 2.58億円 (▲0.41億円) : 人事・給与システムの更新完了等
- ・公租公課 0.43億円 (▲0.29億円) : 固定資産税等の減額等

17

管理経費

事業活動収支計算書

管理経費と管理経費比率の推移



※平成25年度は、旧会計基準の比率を記載しています。

18

活動区分別の収支差額

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書は、経常的な収支(経常収支)と臨時的な収支(特別収支)に区分され、そして経常収支はさらに教育活動収支と教育活動外収支に分かれ、活動区分別にそれぞれの収支が把握できます。

事業活動収支差額比率 7.0%
(平成28年度 3.9%)

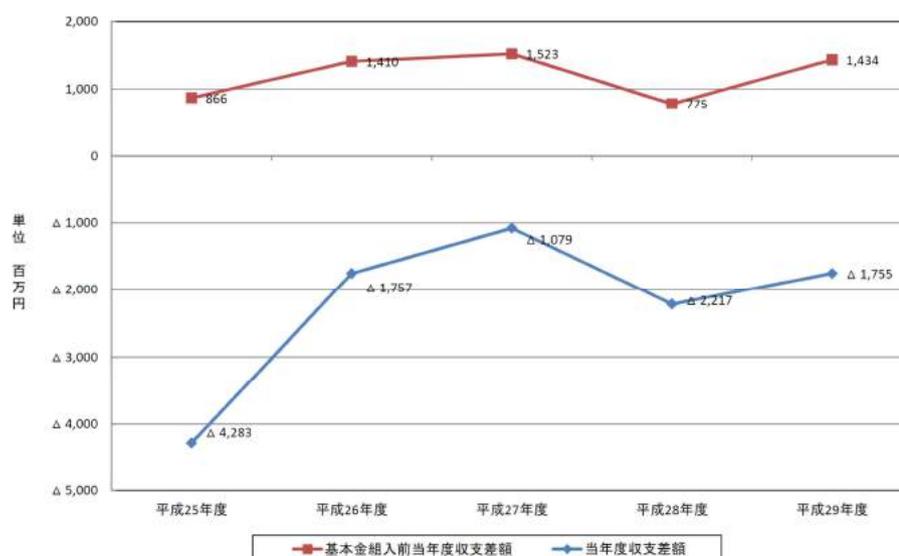
基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

・教育活動収支差額	9.34億円(+6.98億円, 296.2% ↑)	} 経常的な収支
・教育活動外収支差額	3.67億円(+0.04億円, 1.2% ↑)	
・経常収支差額	13.01億円(+7.03億円, 117.4% ↑)	
・特別収支差額	1.32億円(▲0.44億円, 25.1% ↓)	... 臨時的な収支
・基本金組入前当年度収支差額	14.34億円 (+6.58億円, 84.9% ↑)	平成28年度は7.75億円

19

基本金組入前当年度収支差額および 当年度収支差額の推移

事業活動収支計算書



20

基本金

事業活動収支計算書

基本金組入率 15.5%
(平成28年度 15.2%)

基本金組入額/事業活動収入

①第1号基本金(自己資金で取得した固定資産の価額)

組入額 17.33億円 当期末残高 1,119.04億円

②第2号基本金(将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

組入額 14.56億円 当期末残高 54.09億円

③第3号基本金(基金)

組入額 0円 当期末残高 95.00億円

④第4号基本金(恒常的に保持すべき資金の額)

組入額 0円 当期末残高 11.81億円

合計 31.89億円 1,279.94億円

21

基本金

事業活動収支計算書

①第1号基本金 (自己資金で取得した固定資産の価額)

	組入額	第2号基本金からの振替
土地		
取得	0.96億円	
土地小計	0.96億円	0.82億円
建物		
取得	6.94億円	
除却	▲9.19億円	
過年度未組入の組入	8.79億円	
建物小計	6.54億円	
構築物		
取得	0.19億円	
除却	▲0.47億円	
過年度未組入の組入	0.20億円	
構築物小計	▲0.08億円	
教育研究用機器備品		
取得	4.60億円	
現物寄付	0.26億円	
除却	▲2.04億円	
過年度未組入の組入	0.19億円	
教育研究用機器備品小計	3.01億円	

	組入額	第2号基本金からの振替
管理用機器備品		
取得	0.12億円	
除却	▲0.20億円	
過年度未組入の組入	0.01億円	
管理用機器備品小計	▲0.07億円	
図書		
取得	0.98億円	
現物寄付	0.03億円	
除却	▲0.14億円	
図書小計	0.87億円	
車両	0.02億円	
建設仮勘定	6.07億円	4.74億円
第1号基本金組入合計額	17.33億円	5.56億円

組入額 17.33億円

当期末残高 1,119.04億円

(前期末残高 1,101.71億円)

22

基本金

事業活動収支計算書

②第2号基本金 (将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

1. 大学施設・設備整備資金

前期末残高	37.97億円
当期組入額	20.00億円
第1号基本金への振替	▲ 5.56億円
当期末残高	52.41億円

2. 幼稚園施設・設備整備資金

前期末残高	1.56億円
当期組入額	0.12億円
当期末残高	1.68億円

組入額 14.56億円

当期末残高 54.09億円

(前期末残高 39.53億円)

23

基本金

事業活動収支計算書

③第3号基本金 (基金)

基金名	基金額
研究基金	8.0億円
教育研究設備整備基金	22.5億円
課外活動援助基金	14.5億円
奨学基金	50.0億円
合計	95.0億円

組入額 0円

当期末残高 95.0億円

24

基本金

事業活動収支計算書

④第4号基本金 (恒常的に保持すべき資金の額)

<算出根拠>

- 前年度の事業活動支出の
- (1) 人件費 (退職給与引当金繰入額及び退職金を除く。)
 - (2) 教育研究経費 (減価償却額を除く。)
 - (3) 管理経費 (減価償却額を除く。)
 - (4) 借入金等利息

上記の決算額の合計を12で除した額
(100万円未満の端数は、切り捨て可)

組入額 0円

当期末残高 11.81億円

25

基本金

事業活動収支計算書

基本金残高の推移



26

事業活動収支計算書全体像

事業活動収支計算書



27

部門別事業活動収支

事業活動収支計算書

部門別事業活動収支

(単位:千円)

科目	学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
学生生徒等納付金	14,283,294	1,067,537	78,732	15,429,563
手数料	1,096,763	30,395	110	1,127,268
寄付金	130,758	20,211	14,821	165,790
經常費等補助金	1,542,640	538,436	45,845	2,126,923
付随事業収入	279,477	124,868	23,506	427,851
雑収入	652,905	2,917	1,093	656,915
教育活動収入計①	17,985,857	1,764,166	164,108	19,934,131
人件費	9,700,000	892,013	104,511	10,696,524
教育研究経費	6,261,255	833,004	68,635	6,962,894
管理経費	1,296,694	38,143	5,022	1,339,859
徴収不能額等	588	0	0	588
教育活動支出計②	17,258,537	1,563,161	178,168	18,999,865
教育活動収支差額	727,320	221,005	△ 14,060	934,265
受取利息・配当金	405,466	8,600	2,951	417,017
その他の教育活動外収入	0	0	0	0
教育活動外収入計③	405,466	8,600	2,951	417,017
借入金等利息	4,759	45,180	0	49,939
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計④	4,759	45,180	0	49,939
教育活動外収支差額	400,707	△ 36,580	2,951	367,077
經常収支差額	1,128,027	184,425	△ 11,109	1,301,343

科目	学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	138,423	33,504	0	171,927
特別収入計⑤	138,423	33,504	0	171,927
資産処分差額	39,524	31	0	39,554
その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計⑥	39,524	31	0	39,554
特別収支差額	98,900	33,473	0	132,372
〔予備費〕⑦				
基本金組入前当年度収支差額	1,226,926	217,898	△ 11,109	1,433,715
基本金組入額合計	△ 2,736,783	△ 432,515	△ 19,468	△ 3,188,766
当年度収支差額	△ 1,509,857	△ 214,617	△ 30,577	△ 1,755,051

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	18,529,748	1,826,270	167,058	20,523,075
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	17,302,820	1,608,372	178,168	19,089,359

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

28

2. 資金収支計算書

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

29

資金規模

資金収支計算書

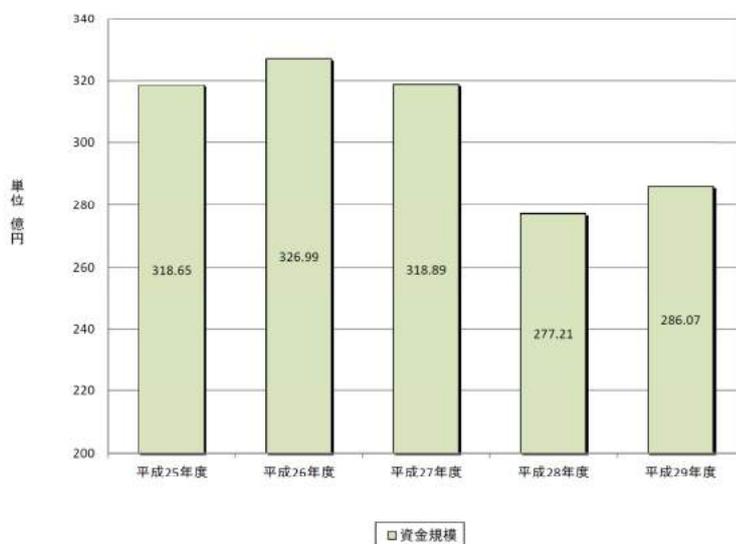
収入の部 総額286.07億円	前年度繰越支払資金 65.24億円	当期資金収入合計 220.83億円
支出の部 総額286.07億円	当期資金支出合計 215.95億円	
	翌年度繰越支払資金 70.12億円	

資金規模 +8.85億円, 3.2% ↑ (平成28年度277.21億円)

30

資金規模の推移

資金収支計算書



31

教育活動資金収支差額比率

活動区分資金収支計算書

「教育活動」における収支差額比率

収入		支出	
学生生徒等納付金収入	154.30億円	人件費支出	106.75億円
手数料収入	11.27億円	教育研究経費支出	45.38億円
特別寄付金収入	1.55億円	管理経費支出	11.51億円
経常費等補助金収入	21.27億円		
付随事業収入	4.28億円		
雑収入	6.55億円		
合計(A)	199.21億円	合計(B)	163.65億円
教育活動調整勘定等(C)	2.65億円		

教育研究活動のキャッシュフロー: (A) - (B) + (C) 38.21億円
 収支差額比率: $\frac{(A) - (B) + (C)}{(A)} = \frac{38.21 \text{ 億円}}{199.21 \text{ 億円}} \approx 19.2\%$

H28年度は17.1%

32

3.貸借対照表

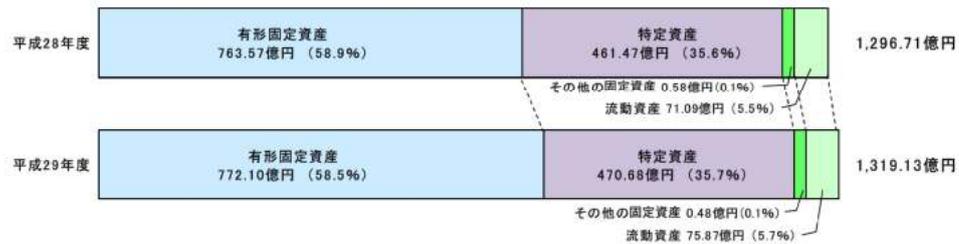
※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

33

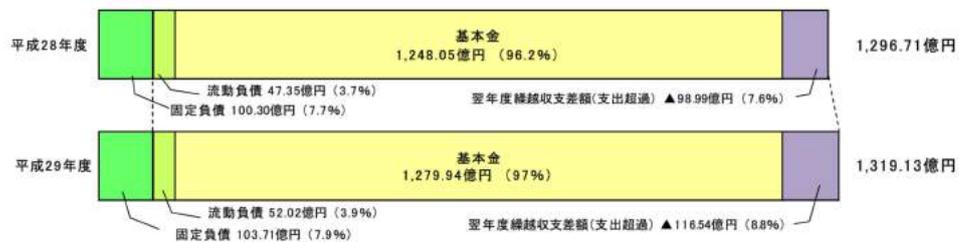
貸借対照表

貸借対照表

【資産の部】



【負債及び純資産の部と繰越収支差額】



34

[4] データ編

(ア) 事業活動収支の推移

(単位 千円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比率								
学生生徒等納付金	14,718,987	74.9%	14,674,749	71.9%	14,640,460	73.8%	14,705,872	74.9%	15,429,563	75.2%
手数料	862,999	4.4%	772,794	3.8%	834,843	4.2%	974,916	5.0%	1,127,288	5.5%
寄付金	170,668	0.9%	206,885	1.0%	243,520	1.2%	89,179	0.5%	165,790	0.8%
経常費等補助金	2,378,906	12.1%	2,410,416	11.8%	2,126,028	10.7%	2,129,181	10.8%	2,126,923	10.4%
付随事業収入	223,670	1.2%	294,178	1.5%	341,277	1.7%	412,385	2.1%	427,651	2.1%
雑収入	478,981	2.4%	661,820	3.2%	701,736	3.6%	677,858	3.5%	656,915	3.2%
受取利息・配当金	803,528	4.1%	723,941	3.5%	542,253	2.7%	419,687	2.1%	417,017	2.0%
その他の教育活動外収入		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却差額	6,500	0.0%	527,839	2.6%	0	0.0%	49,760	0.3%	0	0.0%
その他の特別収入		0.0%	138,007	0.7%	405,966	2.1%	177,296	0.9%	171,927	0.8%
事業活動収入計	19,644,239	100.0%	20,410,629	100.0%	19,836,083	100.0%	19,636,135	100.0%	20,523,075	100.0%

人件費	9,972,029	53.1%	10,369,333	54.6%	10,410,084	56.8%	10,626,227	56.3%	10,696,524	56.0%
教育研究経費	7,185,921	38.3%	6,838,813	36.0%	6,357,644	34.7%	6,647,969	35.2%	6,962,894	36.5%
管理経費	1,396,165	7.4%	1,338,086	7.0%	1,447,269	7.9%	1,479,380	7.8%	1,339,859	7.0%
徴収不能額等	321	0.0%	0	0.0%	140	0.0%	0	0.0%	588	0.0%
借入金等利息	77,180	0.4%	70,462	0.4%	64,996	0.4%	56,937	0.3%	49,939	0.3%
その他の教育活動外支出		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	146,410	0.8%	118,773	0.6%	33,074	0.2%	26,649	0.1%	39,554	0.2%
その他の特別支出		0.0%	265,293	1.4%	0	0.0%	23,604	0.1%	0	0.0%
事業活動支出計	18,778,026	100.0%	19,000,760	100.0%	18,313,207	100.0%	18,860,767	100.0%	19,089,359	100.0%

基本金組入前当年度収支差額	866,213		1,409,868		1,522,876		775,368		1,433,715
基本金組入額合計	△ 5,149,410		△ 3,166,411		△ 2,601,847		△ 2,992,857		△ 3,188,766
当年度収支差額	△ 4,283,196		△ 1,756,543		△ 1,078,971		△ 2,217,489		△ 1,755,051

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

会計基準の変更により、平成25年度については次のとおり記載しました。

経常費等補助金の中にその他の特別収入の一部（施設設備補助金）を含めています。

寄付金の中にその他の特別収入の一部（現物寄付金）を含めています。

受取利息・配当金に雑収入の一部（施設設備利用料）を含めています。

(イ) 貸借対照表の推移
 資産の部

(単位 百万円)

科目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成								
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定資産	118,921	95%	121,582	95%	122,408	95%	122,562	95%	124,326	94%
有形固定資産	73,902	59%	75,344	59%	77,725	60%	76,357	59%	77,210	59%
土地	28,753	23%	28,962	23%	28,962	22%	29,015	22%	29,111	22%
建物	31,347	25%	31,471	24%	36,248	28%	34,721	27%	34,912	26%
構築物	3,500	3%	3,281	3%	2,984	2%	3,022	2%	2,841	2%
教育研究用機器備品	2,282	2%	2,016	2%	2,286	2%	2,265	2%	2,317	2%
管理用機器備品	316	0%	322	0%	308	0%	294	0%	295	0%
図書	6,739	5%	6,836	5%	6,931	5%	7,025	5%	7,112	5%
車両	1	0%	9	0%	7	0%	5	0%	3	0%
建設仮勘定	964	1%	2,447	2%	0	0%	11	0%	618	0%
特定資産	44,921	36%	46,153	36%	44,611	35%	46,147	36%	47,068	36%
退職給与引当特定資産	4,921	4%	4,521	4%	4,394	4%	4,334	3%	4,373	3%
再構築引当特定資産	27,446	22%	27,421	21%	27,488	21%	27,588	21%	27,039	20%
第2号基本金引当特定資産	2,417	2%	3,929	3%	2,441	2%	3,953	3%	5,409	4%
第3号基本金引当特定資産	9,500	8%	9,500	8%	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%
周年事業引当特定資産	253	0%	214	0%	36	0%	39	0%	42	0%
サギタリウス基金引当特定資産	384	0%	568	0%	752	1%	733	1%	705	1%
その他の固定資産	98	0%	85	0%	72	0%	58	0%	48	0%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施設利用権	2	0%	2	0%	2	0%	1	0%	1	0%
著作権	2	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%
長期貸付金	8	0%	6	0%	5	0%	1	0%	1	0%
貸与奨学金	71	0%	61	0%	50	0%	40	0%	30	0%
差入保証金	5	0%	5	0%	5	0%	5	0%	5	0%
流動資産	6,725	5%	7,032	5%	6,972	5%	7,109	5%	7,587	6%
現金預金	6,152	5%	6,449	5%	6,192	5%	6,524	5%	7,012	5%
未収入金	538	0%	542	0%	741	1%	545	0%	553	0%
短期貸付金	3	0%	2	0%	2	0%	5	0%	4	0%
貸与奨学金	17	0%	14	0%	14	0%	11	0%	9	0%
前払金	7	0%	8	0%	13	0%	7	0%	9	0%
立替金	8	0%	17	0%	9	0%	18	0%	0	0%
資産の部合計	125,646	100%	128,614	100%	129,380	100%	129,671	100%	131,913	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

負債および純資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)
固定負債	9,767	8%	11,343	9%	11,044	9%	10,030	8%	10,371	8%
長期借入金	4,721	4%	6,481	5%	6,368	5%	5,447	4%	4,525	3%
退職給与引当金	5,019	4%	4,839	4%	4,664	4%	4,575	4%	4,596	3%
長期未払金	27	0%	23	0%	12	0%	8	0%	1,249	1%
流動負債	4,681	4%	4,663	4%	4,205	3%	4,735	4%	5,202	4%
短期借入金	865	1%	1,115	1%	880	1%	921	1%	975	1%
未払金	952	1%	680	0%	533	0%	620	0%	1,189	1%
前受金	2,548	2%	2,637	2%	2,564	2%	2,969	2%	2,847	2%
預り金	316	0%	231	0%	228	0%	224	0%	192	0%
負債の部合計	14,448	11%	16,006	12%	15,249	12%	14,765	11%	15,574	12%
基本金	116,044	92%	119,211	93%	121,812	94%	124,805	96%	127,994	97%
第1号基本金	102,946	82%	104,601	81%	108,690	84%	110,171	85%	111,904	85%
第2号基本金	2,417	2%	3,929	3%	2,441	2%	3,953	3%	5,409	4%
第3号基本金	9,500	8%	9,500	8%	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
繰越収支差額										
翌年度繰越収支差額	△ 4,846	△4%	△ 6,603	△5%	△ 7,682	△6%	△ 9,899	△8%	△ 11,654	△9%
純資産の部合計	111,198	89%	112,608	88%	114,130	88%	114,906	89%	116,340	88%
負債及び純資産の部合計	125,646	100%	128,614	100%	129,379	100%	129,671	100%	131,913	100%

減価償却累計額の合計	34,308	100%	36,150	100%	38,196	100%	40,242	100%	41,680	100%
建物	22,701	66%	24,110	67%	25,528	67%	26,870	67%	27,591	66%
構築物	6,285	18%	6,532	18%	6,879	18%	7,302	18%	7,619	18%
教育研究用機器備品	5,047	15%	5,220	14%	5,485	14%	5,797	14%	6,196	15%
管理用機器備品	261	1%	275	1%	289	1%	269	1%	267	1%
車両	4	0%	1	0%	2	0%	4	0%	6	0%
施設利用権	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%	1	0%
著作権	11	0%	12	0%	13	0%	0	0%	0	0%
基本金未組入額	5,256		6,883		7,220		6,429		6,988	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 経常費補助金の推移

(単位 千円)

名 称	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 補 助					
専任教員等給与費	477,927	492,211	411,985	475,969	480,995
専任職員給与費	236,770	244,902	204,422	236,464	240,357
私立大学退職金財団掛金 (教員)	55,200	55,614	53,658	53,361	57,238
私立大学退職金財団掛金 (職員)	20,107	19,911	19,886	19,789	19,740
非常勤教員給与費	30,233	31,341	27,166	31,152	31,512
非常勤教員福利厚生費	156	145	148	151	149
教職員福利厚生費 (教員)	51,520	48,895	49,811	51,735	53,288
教職員福利厚生費 (職員)	26,391	24,860	25,432	26,267	27,043
教育研究経常費	317,204	358,033	323,805	354,862	351,614
厚生補導費	9,633	9,855	8,346	9,279	9,121
研究旅費	5,606	6,010	4,910	5,692	5,872
認証評価	0	0	11	4,215	0
一般補助小計	1,230,747	1,291,777	1,129,580	1,268,936	1,276,929
前年度増減率	2.9%	5.0%	△12.6%	12.3%	0.6%
特 別 補 助					
成長力強化に貢献する質の高い教育	8,901	9,519	5,401	3,730	2,100
社会人の組織的な受入れ	13,976	14,094	12,865	12,628	5,870
大学等の国際交流の基盤整備	25,968	26,952	34,251	33,870	32,238
大学院における研究の充実	13,425	16,882	18,620	15,133	14,891
研究施設運営支援	35,788	37,881	40,756	33,746	33,000
大型設備等運営支援	3,671	6,799	2,946	2,664	3,000
私立大学研究ブランディング事業				0	39,000
戦略的研究基盤形成支援	10,094	13,113	27,007	29,306	26,388
法科大学院支援	68,404	75,161	40,837	0	0
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	13,080	11,910	11,850	12,304	27,259
平成28年熊本地震からの復興支援				611	0
私立大学等改革総合支援事業 (大学教育質転換型)	11,000	10,000	9,000	11,632	19,300
私立大学等改革総合支援事業 (多様な連携型)	12,000	12,000	11,000	9,381	18,000
私立大学等改革総合支援事業 (グローバル化型)		12,000	11,000	9,381	18,000
私立大学等改革総合支援事業 (プラットフォーム形成)					20,000
特別補助小計	216,307	246,311	225,533	174,386	259,046
前年度増減率	△10.4%	13.9%	△8.4%	△22.7%	48.5%
合 計	1,447,054	1,538,088	1,355,113	1,443,322	1,535,975
前年度増減率	0.7%	6.3%	△11.9%	6.5%	6.4%

(工) 財務比率の推移

(単位 %)

区分	項目	財務比率算式	評価	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
財政状態の対照表	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	94.6	94.5	94.6	94.5	94.2	88.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	5.4	5.5	5.4	5.5	5.8	11.7
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	7.8	8.8	8.5	7.7	7.9	8.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	3.7	3.6	3.2	3.7	3.9	5.6
	5 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	88.5	87.6	88.2	88.6	88.2	85.7
	6 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△ 3.9	△ 5.1	△ 5.9	△ 7.6	△ 8.8	△ 17.6
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	106.9	108.0	107.3	106.7	106.9	103.0
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	98.3	98.1	97.8	98.1	98.1	93.5
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	143.7	150.8	165.8	150.1	145.8	207.8
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.5	12.4	11.8	11.4	11.8	14.3
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	13.0	14.2	13.4	12.8	13.4	16.7
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	241.5	244.5	241.5	219.7	246.3	311.0
	13 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	64.1
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.7	94.5	94.4	95.1	94.8	97.0
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	47.8	49.4	47.7	50.0	50.8	49.7
	16 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	△	96.7	92.7	90.4	88.4	74.5
経営の状況	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.8	52.5	53.6	54.7	52.6	49.4
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.7	70.7	71.1	72.3	69.3	78.3
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	36.6	34.6	32.7	34.3	34.2	37.4
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.1	6.8	7.4	7.6	6.6	6.6
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
	6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.4	6.9	7.7	3.9	7.0	6.5
	7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	129.5	110.2	106.3	113.3	110.1	105.9
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	74.9	74.3	75.3	75.8	75.8	63.1
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9	1.2	1.9	0.8	0.9	3.3
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	12.1	12.3	12.1	11.4	11.1	8.8
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	26.2	15.5	13.1	15.2	15.5	11.7
	12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	13.0	13.1	12.8	13.8	13.7	10.8
	13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	～	△	5.7	5.9	3.1	6.4	6.4
	14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△	2.5	3.6	1.2	4.7	5.1
15 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	△	△	14.5	17.1	19.2	14.9	

※ 平成25年度については、旧会計基準の比率を記載しています。
 ※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない
 ※ 「全国平均」は、平成28年度財務比率表(学生数10千人以上大学法人)
 出所: 日本私立学校振興・共済事業団 『平成29年度版 今日私学財政』より



MEMO



MEMO



MEMO

学校法人 京都産業大学

発行：平成 30 年 5 月

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

総務部 TEL (075)705-1408

<https://www.kyoto-su.ac.jp>